

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2016

3

ISSN 1340-8917



特集 ■ 平成 27 年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現 湯崎英彦（広島県知事）

特集

平成 27 年度 ふるさとづくり大賞

4 平成 27 年度 ふるさとづくり大賞

大賞に小原 E C O プロジェクト—25 団体と 5 個人の功績たたえる—

大賞（総務大臣賞）＜1 団体＞

●小原 ECO プロジェクト【福井県勝山市】6

優秀賞（総務大臣賞）＜1 名＞

●島 康子【青森県大間町】8

奨励賞（総務大臣賞）＜1 団体＞

●NPO 法人 戸田塩の会【静岡県沼津市】10

団体表彰（総務大臣賞）＜18 団体＞

●一般社団法人 ISHINOMAKI2.0【宮城県石巻市】12 ●株式会社 あきた森の宅配便【秋田県小坂町】13 ●群馬県立利根実業高等学校食品文化部【群馬県】14 ●西岬海辺の里づくり協議会【千葉県館山市】15 ●株式会社 地域新聞社【千葉県船橋市】16 ●平瀬川流域まちづくり協議会【神奈川県川崎市】17 ●NPO 法人 八代地域活性化協議会【富山県氷見市】18 ●NPO 法人 能登ネットワーク【石川県能登町】19 ●小滝区【長野県栄村】20 ●一般社団法人 kikito【滋賀県東近江市】21 ●田根地区・地域づくり協議会【滋賀県長浜市】22 ●かみかわ田舎暮らし推進協会【兵庫県神戸市】23 ●NPO 法人 西中国山地自然史研究会【広島県北広島町】24 ●NPO 法人 新町川を守る会【徳島県徳島市】25 ●松山市ことばのちから実行委員会【愛媛県松山市】26 ●NPO 法人 砂浜美術館【高知県黒潮町】27 ●企業組合 ごめんシャモ研究会【高知県南国市】28 ●唐津街道姪浜まちづくり協議会【福岡県福岡市】29

地方自治体表彰（総務大臣賞）＜3 団体＞

●東京都江戸川区 30 ●新潟県十日町市 31 ●福井県鯖江市 32

個人表彰（総務大臣賞）＜4 名＞

●佐藤 恒平【山形県朝日町】33 ●近藤 光一【山梨県富士吉田市】34 ●宮本 照代【和歌山県那智勝浦町】35 ●本田 節【熊本県人吉市】36

試験研究機関表彰（総務大臣賞）＜2 団体＞

●福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター 37 ●石川県工業試験場 38

レギュラーレポート

39 書籍紹介

40 移住・交流推進支援事業 徳島県阿波市
地域の特性を活かして移住ニーズに応える 春名尚子

42 地域づくり団体探訪 徳島県阿波市
阿波オープンガーデンクラブ
花は、人と人の心をつなぐもの

44 センター通信

首長の思い 議会改革と住民自治

谷畑英吾（湖南市長）

48 お世話になりました

グラビア

2 平成 27 年度ふるさとづくり大賞

46 都道府県漫遊 【福岡県】

47 手前みそですが… 【青森県つがる市】



「パンジーハウス」等身大ひな人形飾り

問い合わせ先＝鴻巣市観光戦略課
(048・501・6860)
(写真提供＝鴻巣市)

鴻巣のひな人形製作は、江戸時代より 380 余年の伝統ある産業であり、ここに飾られるひな人形は全国の家庭から寄せられ、「ふるさと鴻巣」で凛々しい姿を披露してくれます。

びっくりひな祭り期間中は、メイン会場以外にも、「鴻巣ひな」や製作技術が国の重要無形民俗文化財に指定された「赤物」を中心とする市の産業と観光をテーマとした鴻巣市産業観光館「ひなの里」での特別展花と音楽、そして食をテーマとした「花久の里」でのつるし雛飾り、農産物直売所の「パンジーハウス」における花で彩られた、鴻巣ゆかりの真田小松姫、信幸をテーマとした等身大ひな人形飾りなど、市内では趣向を凝らした「ひな祭り」が開催され、多くの観光客で賑わいます。

鴻巣のひな人形製作は、江戸時代より 380 余年の伝統ある産業であり、ここに飾られるひな人形は全国の家庭から寄せられ、「ふるさと鴻巣」で凛々しい姿を披露してくれます。

びっくりひな祭り期間中は、メイン会場以外にも、「鴻巣ひな」や製作技術が国の重要無形民俗文化財に指定された「赤物」を中心とする市の産業と観光をテーマとした鴻巣市産業観光館「ひなの里」での特別展花と音楽、そして食をテーマとした「花久の里」でのつるし雛飾り、農産物直売所の「パンジーハウス」における花で彩られた、鴻巣ゆかりの真田小松姫、信幸をテーマとした等身大ひな人形飾りなど、市内では趣向を凝らした「ひな祭り」が開催され、多くの観光客で賑わいます。

日本一高いハニッパひな壇
表紙



広島県知事 ● 湯崎英彦

仕事も暮らしも。 欲張りなライフスタイルの実現

広島県では、ひろしま未来チャレンジビジョンを策定した平成22年以降、人口減少を大きな課題ととらえて「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくりだしてきました。

この結果、合計特殊出生率が上昇し、総観光客数が3年連続で過去最高を更新するなど、成果の兆しも見え始めていますが、一方で、人口減少をはじめ、東京一極集中の加速化、グローバル化の進展などの社会経済環境は大きく変化しています。

こうした様々な情勢変化を踏まえ、これまでの取り組みの成果や見え始めてきた変化の兆しをより確かなものとするため、昨年10月にチャレンジビジョンを発展的に見直しました。

改定したチャレンジビジョンでは、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県！仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現」を「目指す姿」とし、広島県独自の強みや広島県が元々持っている素地を生かした、「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」という3つの視点により推進することとしています。

「イノベーション」の視点では、広島県民は、新しいことへのチャレンジ精神やフロンティア精神にあふれる県民性を持っていると言われています。その精神を生かし、産業界をはじめ多くの分野でオンリーワン・ナンバーワンが生み出されてきました。

「ファミリー・フレンドリー」の視点では、本県は、仕事や通勤など、慌ただしい都会の暮らしと違って、家族の時間をゆったりと楽しめ、子供たちに豊かな体験機会をもたらし、ことができる場所です。ライフスタイルに関する全国データを見ると、広島県の子供のいる夫妻の平日の育児時間のうち、夫の育児時間は全国平均や関東大都市圏を大幅に上回っています。妻の育児時間も全国平均を若干上回っており、夫・妻ともに平日でも育児時間が取りやすい環境にあります。

「都市と自然の近接ライフ」の視点では、本県は充実した都市機能を備える政令指定都市や中核市を有しており、こうした都市のすぐ近くに豊かな自然が広がり、美しい空気や多種多様な農林水産物、森林や田畑による水源のかん養や景観の保全など、様々な恩恵をもたらしています。仕事帰りに「ちよつとマリナへ」など、スマートに楽しむことや、自然豊かな地域で暮らしながら、「ちよつとショッピングやスポーツ観戦に」といった日常を楽しむこともできます。

こうした視点を取り込み、東京とは異なる新しいライフスタイル「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」を広島で実現していただく取り組みに力を入れているところです。

昨年度からは、U・I・ターン相談窓口を東京都内に開設しました。県職員が常駐し、移住希望者に最適な「ひろしま暮らし」の実現に向けたサポートを行っています。

また、昨年3月には、新しい移住情報サイト「H・I・R・O・B・I・R・O」を開設しました。この中では、沿岸部の市街地から瀬戸内の島に通い歴史ある港町の空き家や耕作放棄地を活用して新しい仕事づくりに取り組んでいる方など、広島県へ移住し、広島ならではのライフスタイルを実現された方々の暮らし方を紹介しております。

さらには、地方移住に関心を持つ若者等と地域をマッチングするセミナーを、東京で定期的に開催し、地域の課題解決に関わりたい方や地方での暮らしに関心のある多くの方々に御参加いただきました。

広島県は、大都市も自然も有し、海水浴もスキーも気軽に楽しめ、みかんからリンゴまで栽培できるなど、多様性に富んでいます。何かを始めたい人にとって、広島県ならどこかにその場所が見つかるはずです。

もっと自由に、人生の可能性をもっと、ひろびろとするために、広島県で仕事も暮らしも充実したゆとりあるライフスタイルを実現してください。

広島県は、チャレンジする人や夢を追い続ける人を全力で応援します。

平成27年度 ふるさとづくり大賞

大賞（内閣総理大臣賞） 小原ECOプロジェクト【福井県勝山市】

様々な活動で地域を再生



My かんじきで豪雪体験



雪かき国際ボランティアツアー



古民家修復活動 福井工業大学との交流



外国人を対象に、日本の山村を学ぶ国際ボランティアツアー



希少種ミチノクフクジュソウの保護活動の一つ、開花観察会

ふるさとづくり大賞表彰式での全員の記念写真と表彰式の模様



表彰式での全員の記念写真。前列中央に大賞の小原ＥＣＯプロジェクトの國古一實代表（右から５人目）、森屋宏総務大臣政務官（同６人目）、政所利子ふるさと懇談会座長代理（同７人目）、諸橋省明千葉県副知事（同８人目）



あいさつする森屋総務大臣政務官



パネルディスカッションの模様

平成27年度 ふるさとづくり大賞

大賞に小原ECOプロジェクト(福井県勝山市)

「優秀賞は島康子氏(青森県大間町)、奨励賞はNPO法人戸田塩の会(静岡県沼津市)」

—25団体と5個人の功績たたえる—

全国各地で、それぞれのところをよせる地域「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とするふるさとづくり大賞の平成27年度表彰式が1月23日、千葉県千葉市のオークラ千葉ホテルで行われた。

表彰式では、森屋宏総務大臣政務官が各受賞者の地域づくり活動の業績をたたえ、国の課題である地方創生にあたり、それぞれの地域・分

野において牽引役として飛躍することを願う式辞を述べられた。その後、大賞の内閣総理大臣賞を受賞した小原ECOプロジェクトに対する表彰式は別途開催されることが紹介され、総務大臣賞を受賞した各受賞者に森屋宏総務大臣政務官から表彰状が授与された。

表彰式に引き続き、「地域の魅力を引き出す」をテーマに、同表彰の選定に当たった「ふるさとづくり懇談会」の渡邊英彦委員がコーディネーター、同懇談会の前田香保里委員と受賞者代表3名を加えた4名がパネリストとなり、パネルディスカッションが行われた。



森屋総務大臣政務官（左）から優秀賞を授与される島康子氏



森屋総務大臣政務官（左）から総務大臣賞（団体表彰）を授与される株式会社あきた森の宅配便の栗山奈津子氏

この中で、大賞の小原ECOプロジェクトの國吉一實（くによし かずみ）代表は、集落をなんとか未来へ残したいという住民の思いから同プロジェクトが設立されたことや大学と連携した伝統的民家の再生などに取り組み、小原集落にしかない魅力を最大限に活かすことで、交流人口の増加や雇用の創出、地域文化の継承といった成果が出ていることを説

明した。

優秀賞の島康子氏は、15年間地道に続けてきた活動が、表彰という形で実を結んだことを喜ぶとともに、大間町を舞台にしたNHKドラマの放送に合わせ、まちおこしゲリラ集団・あおぞら組を結成し、フェリー客を旗ふりで迎える旗ふりウエルカム活動などに取り組んできたことや「津軽海峡マグロ女子会」の新たなチャレンジについて力強く語った。

奨励賞のNPO法人戸田（へだ）塩の会の花沢照藏副理事長は、今まで尽力された会長の意思を引き継ぎ、戸田塩を日本一の塩にし、地域おこしを実現するという熱い思いを語った。

大賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の内から特に優れているものに対して授与される。今回は、全国の先駆けとして「集落維持と再生」、国土保全事業のモデル事例として、世界的にも注目され、未来を拓く持続型産業としての活動の有り方が高く評価された小原ECOプロジェクト（福井県勝山市）が受賞した。

優秀賞・奨励賞

（以下は総務大臣賞）

特に顕著な業績があるとして、優れたリーダーシップを発揮し、大間町のみならず、青森

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

大賞（内閣総理大臣賞）＜1団体＞

小原 ECO プロジェクト 【福井県勝山市】

優秀賞（総務大臣賞）＜1名＞

島 康子 【青森県大間町】

奨励賞（総務大臣賞）＜1名＞

特定非営利活動法人戸田塩の会 【静岡県沼津市】

団体表彰（総務大臣賞）＜18団体＞

一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 【宮城県石巻市】

株式会社 あきた森の宅配便 【秋田県小坂町】

群馬県立根実業高等学校食品文化部 【群馬県沼田市】

西岬海辺の里づくり協議会 【千葉県館山市】

株式会社 地域新聞社 【千葉県船橋市】

平瀬川流域まちづくり協議会 【神奈川県川崎市】

特定非営利活動法人 八代地域活性化協議会 【富山県氷見市】

特定非営利活動法人 能登ネットワーク 【石川県能登町】

小滝区 【長野県栄村】

一般社団法人 kikito 【滋賀県東近江市】

田根地区・地域づくり協議会 【滋賀県長浜市】

かみかわ田舎暮らし推進協会 【兵庫県神戸市】

特定非営利活動法人 西中国山地自然史研究会 【広島県北広島町】

特定非営利活動法人 新町川を守る会 【徳島県徳島市】

松山市ことばのちから実行委員会 【愛媛県松山市】

特定非営利活動法人 砂浜美術館 【高知県黒潮町】

企業組合ごめんシャモ研究会 【高知県南国市】

唐津街道姪浜まちづくり協議会 【福岡県福岡市】

地方自治体表彰（総務大臣賞）＜3団体＞

東京都江戸川区

新潟県十日町市

福井県鯖江市

個人表彰（総務大臣賞）＜4名＞

佐藤 恒平 【山形県朝日町】

近藤 光一 【山梨県富士吉田市】

宮本 照代 【和歌山県那智勝浦町】

本田 節 【熊本県人吉市】

試験研究機関表彰（総務大臣賞）＜2団体＞

福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター

石川県工業試験場

合計 25 団体、5 名

団体表彰

県全体の地域づくりを牽引し、助成金に頼らない、自立した地域活動を行う島康子氏（青森県大間町）に優秀賞が授与された。また、今後より一層の発展が望まれる取り組みとして、漁村に住む女性たちにより構成され、地元の歴史ある「伝統の塩の製法」を復活させ、地域資源を活用し付加価値を創出している NPO 法人戸田塩の会に奨励賞が授与された。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し、地域づくりに貢献している個人を選出するもので、オリジナルの地域活性化手法

地方自治体表彰

地域の経済循環の創出につながる取り組みを展開している一般社団法人 kikito など 18 団体が受賞した。

試験研究機関表彰

試験研究を通じ、専門的見地から持続可能な地域づくりに貢献している試験研究機関を表彰するもので、産学官または産官連携によりヒット商品を産み出す独自性のある取り組みが高く評価された石川県工業試験場など 2 機関が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や想いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

を実践し、町民アイデアを引き出す仕組みを構築し、大きな成果をあげている佐藤恒平氏（山形県朝日町）ら 4 名が受賞した。

小原ECOプロジェクト

地域資源を活かして「廃村」危機の地域を再生 —交流コミュニティの創造・新しい地域づくり—



古民家再生の修復活動

原生状態が保たれた福井県勝山市の小原地区（2200㍔）がその貴重な自然を評価され、平成24年5月に白山国立公園に編入された。そんな小原地域で活動しているのが「小

原ECOプロジェクト」である。

貴重な自然資源を未来へ！

勝山市街から白山主峰を望む。「なんて美しい場所に住んでいるのだろう」と実感する。「山々の緑、

空の青、白山の白」、コントラストの強い雄大な景色は非現実には見えぬ。一方、加越国境の頂から望む白山は切り立った山肌を見せ、流れる雲に空との近さを実感するなど、我々にリアルに迫る。そんな表情豊かな白山を身近に感じ、自然豊かな小原地区で多くの人と出会い、学び、遊び、交流し続けられる、そんな日常が小原地域に溢れている。

「小原ECOプロジェクト」は平成18年4月に結成



代表 ● 國吉一實

された。「廃村」の危機に直面した小原地区の歴史・文化・生活様式を後世に伝えると共に地域を再生し、貴重な自然資源を的確なルールの下に保護・利用して未来への財産として残していくと立ち上がった。

多様な取り組み

（1）古民家再生による交流人口増加のための拠点づくり（平成18年～）

小原集落には、滝波川が侵食した傾斜地に明治時代以降に建築された古民家が残されている。平成18年豪雪により半倒壊した福井県内唯一の建築様式（大壁造り、腕木等）の集

落古民家の修復活動は福井工業大学と毎夏継続し、これまでに学生の手により、古民家6棟、休憩所1棟が再生されている。これらの古民家再生は、福井工業大学との交流に留ま

らず、それらの古民家を拠点としたエコツアーが活発に行われている。農林業体験、山菜取り、豪雪体験ツアー、沢登りなどが1年を通してコンスタントに再生古民家を活用しながら行われている。

（2）地域環境保護協力金の導入による登山旅行者の意識と利便性の向上（平成19年～）

小原集落は、1000㍔超えの加越山地（赤兎山、大長山など）の登山道入口としての役割を担っている。近年の登山ブームも重なり、登山者も大幅に増加している。一方で、それらの現象は、林道や登山道の荒廃や自然資源の盗採、不法投棄などの問題をこの地域にもたらすこととなった。これらの問題を解消するために導入されたのが、地域環境保護協力金である。協力金は、小原集落の豊かな自然と独自の文化の保全・保護のために徴収され、登山道の整備費や維持管理費、自然保護活動などに使用されており、登山者のマナー等の意識の向上と登山者の利便性向上に役立っている。

（3）希少種ミチノクフクジュソウの保全活動を通じた交流（平成20年～）

集落のある標高500㍔前後の田畑の畦畔部やスギの伐採跡地などには、ミチノクフクジュソウ（キンポ



エコツアーの様子。手そりで間伐木材を運ぶ林業体験



再生古民家を活用した「かがり火祭り」



豪雪体験の一つ、かんじき作り

ウゲ科に属する春植物 環境省…準絶滅危惧 県域…絶滅危惧Ⅰ類)が生育している。福井県では、この地域のみ自生が確認されている。かつての人々による農耕(焼畑農業)活動が、結果的にミチノクフクジュソウにとって好適な環境(土壌)を維持してきたものと考えられる。しかし、高齢化による田畑の耕作放棄や盗採によりその数が激減した。この一帯のミチノクフクジュソウが絶えてしまう危機にさらされたが、現在は地元のNPOや小学生による草刈りや採取禁止の看板設置等の保全・保護活動が行われ、大切に守られている。この群生地は、こどもたち向けの自然観察、環境教育の場として

提供、活用されている。

(4) 地域資源フル活用のエコツアーによる交流人口増加のための取り組み(平成17年〜)

修復した古民家を拠点として、小原集落に点在するジオ・バイオ資源、独自の歴史文化資源などをフルに活用して、一年を通じて、地域に責任を持ったエコツアーを行っている。

- ・集落を囲む森林を活用しての植林や間伐作業などの林業体験
- ・山菜取りやキノコ菌打ち体験、炭焼きなどの独自の山村文化が体験できる生業体験
- ・有数の豪雪地帯で行う雪かき、和かんじきトレッキングなどの豪雪体験

- ・山菜、地元食材、シシ鍋などの郷土料理の提供
- ・古道や山道を再生した地域のジオ資源や自然資源、歴史文化的資源を巡るガイドツアー
- ・国内外のNPOとの連携による、外国人を対象とした日本の山村、文化を学ぶためのボランティアツアーなどを行っている。

新たなコミュニティ創生による集落維持

今年で11年を迎えるこの活動は6年目より年間延べ1200人を超える参加者を数える。多くは都市部からの大学生ボランティアだが、海外からの参加者もいる。ボランティア

や経済的支援を生み出すエコツアー参加者の受入れは地域のファンを生み出すことにもつながっている。地域の資源(自然・人・伝統文化)に「感動」、集落現状に「共感」、自分たちの「ふるさと」として「応援」し、再び小原へ手伝いに来てくれる。このような交流により1年を通して活気づく「小原集落」。新しいコミュニティのカタチが創生された。

新しい集落のカタチ

なにも活動当初からこのカタチを目指したのではない。参加してきた住民・元住民、仲間、ファンと育んできた地域を未来に伝えたいという目的と活動に賛同・参加して来た結果、集落が地域がこのカタチを選択した。小原の集落景観や美しく豊かな自然は、与えられたものではない、日々の活動の結果、美しく維持されているのである。白山麓の衣食住文化も後世へと伝える努力が必要不可欠である。

住民1人となったこの集落の力だけで維持継続していくことは限界がある。外からの様々な人の協力により地域の未来を拓いていく「新しい集落のカタチ」をこれからも追及していきたいと思う。

島 康子氏

足元にある、このふるさとが世界の中心じゃない！ —大間Tシャツや巨大マグロのぼりなどでまちおこし—



勝手にデスティネーション・キャンペーン

魚まみれの食卓。地鳴り声の漁師たち。最果て、僻地、クソ田舎。子どもの頃の私にとって、ふるさととは劣等感の象徴。一刻も早くバラ色の都会に出ていかねばならんと高校から大間を離れ、どっぷりと都会人の

ふりをしてきました。平成10年、仏壇に呼ばれて帰って来た大間。「なんだよう、ここがバラ色だったのか」と、ようやく目が覚めた。本州最北端の呪縛から解放された瞬間。目の前にあるこの海は世界とつながっている。私のいるこのふるさとこそが、世界の中心だ。インターネットが共鳴する点と点を結んでくれる。さあ、わがふるさとをいばっていぐぜ！今思えば、全国の田舎に向けてのアジテーションでもありました。

旗振りウエルカム活動

毎朝NHKで放送される連続テレビ小説の舞台が、大間になると決まって、なんかやらかしたい心のエネルギーが爆発寸前。こんなチャンスは100年に1回だべさ！と思っているの



● 島 康子

に、回りの大人たちは「金ねーして、なんもできねー」と言う。正月に集まって幼なじみたちと飲んでるうちに勢いが付いた。今やねば、一生後悔する！とにかく、自分たちのアイディアで形にできることを、怒涛のようにやっていこうと立ち上がった。ドラマのタイトル「私の青空」から取って「おおぞら組」と名付けた。平成12年のこと。

山場となったのは、観光のお客さんがどっと増える8月お盆時期。ドラマに登場したお別れのシーンみたいに、フェリーのお客さんたちに大漁旗を振ろう！言いだしっぺは私。子どもの頃に岸壁で遊びながら、みんなフェリーのお客さんに手を振っていた思い出があったからだ。ところが、他の組員は「恥ずかしいして、やりたぐねー」と来た。試しに1回やってみて、どうしても嫌な

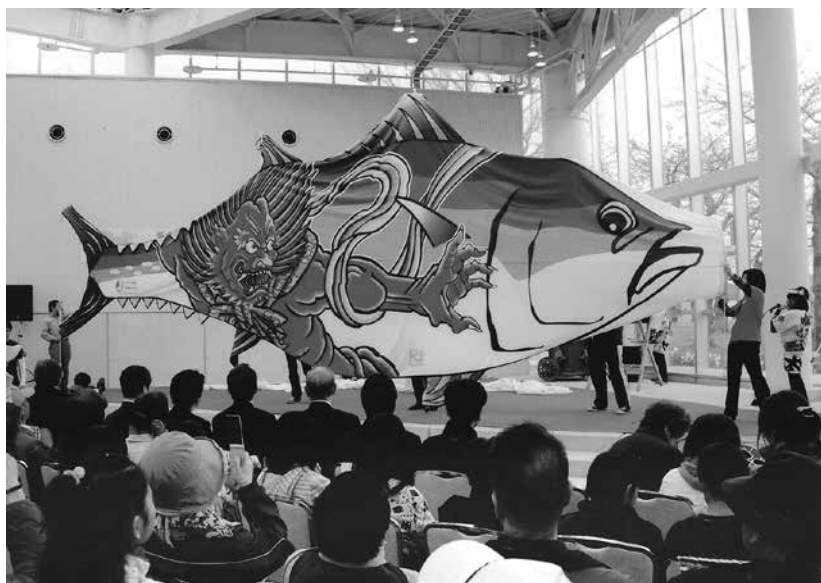
ら1回限りでやめるべしと説得して、「旗振りウエルカム」活動は決行された。港に入ってきたフェリーに向かって、「よく来たのー」「よう来たのー」と腹からの声出しと笑顔で、大漁旗をぶんぶん振る。たったそれだけのことなのに、お客さんが喜んで急に笑顔になる。手を振り返してくれる。むしろ振ってるこちらがうれしさでいっぱいになる。かくして、この旗振りウエルカム活動が、まちおこしゲリラ活動の原点になりました。

大間T増殖計画

大間には「ティー」の発音がないし、「シャツ」とも言わない。だからTシャツは「テーシャツ」と発音する。Tシャツは着るものだけでなく、これをまちおこしゲリラはメディアと捉えました。わが町を威張るためのメッセージがプリントされていれば、そのTシャツを着た人は動くメディアとなって町をPRしてくれる。そういう発想で誕生したのが「マグロ一筋テーシャツ」。このTシャツを着た人は、なにかでっかでやらかしたい気持ちにむらむらしてしまう。バグダン地デザイナーたらこに突然降りてきた、この「マグロ一筋」ロゴには、不思議な魔力が宿っていました。そこで思いつい

たのが「大間T増殖計画」。1枚のTシャツでも、それを着た人が大勢に見られるような目立つことをすれば、PR効果は増殖する。だから、思わず増殖行動に出してしまう人のことを「ゾーシヨッカー」と名づけ、どこでゾーシヨッカーとなったかの証拠写真を送ってもらい、最もブラボーな人を「ベスト・ゾーシヨッカー」として認定。増殖の輪を広げられました。

われわれが世に送り出す商品は、



巨大マグロのぼりが函館・五稜郭タワーに

メディアであり、ふるさとを威張るためのツール。喜んで買ってもらって、頼みもしないのにPRもしてくれて、まんまと活動資金まで手に入ってしまう。これが、まちおこしゲリラの口です。

巨大マグロのぼりプロジェクト

5月5日に泳ぐ魚は法律で決まっているわけじゃない。大間はマグロの町だから、マグロを泳がせる。文句ねーべさ?という発想で誕生し



マグ女のポーズはマグロの尾びれを表現

たのが、「マグロのぼり」。マグロは世界の海をぐんぐんと泳ぎ回る魚だから、子どもたちよ!世界の海に泳ぎ出せーい!という願いが込められている。

大間では洗脳教育が進んでいるので、地元の小学生たちに「5月5日に泳ぐサガナはなんですか?」と聞くと、「マグロおおお!」という答えが返ってくる。本当です。しかし、同じ津軽海峡を挟んだ北海道の函館は五稜郭タワー。こどもの日に

泳ぐのは鯉のぼり。それでいいのか!ダメだべさ!ということで、五稜郭タワーにマグロのぼりを泳がせようエイエイオー!と猛烈アプローチ。ところが、通常のマグロのぼりを巨大化させないと、それまでタワーで泳がせてきた鯉のぼりと同じぐらいいにならない

ことが発覚。全長10m×腹回り6mという前代未聞の巨大な代物を、空に泳がせる。ドでかいプロジェクトとなってしまった。神がかり的なご縁がご縁を呼んでくれたおかげで、いくつもの壁に穴を開け穴を開け突き進んだ。この津軽海峡圏の大勢の人たちの思いがこもった巨大マグロのぼり。五稜郭タワーに泳ぎ始めたのは、平成23年のゴールデンウィーク。忘れはしない。大震災の年のこと。

このふるさとを
若い子たちにつないでいぐ!

フェリーのお客さんに大漁旗を振り続けて10年たった時、驚くべきことが起こった。地元の大間高校の女子2人が、まちおこしゲリラの仲間に入れてくださいとやってきた。その2人は突然変異だから、活動は1年限りだろうと期待はしなかったが、次の年も次の年も後輩たちが引き継いで思い思いに進化させ始めた。10年続けていけばDNAになると、私の鼻穴もふくらんでいる。

泳ぎ続けて15年。その節目に北海道新幹線がやってくる。そして今、自分の足元に幸せを作ろうと海を越えて女たちが手を結んだ。津軽海峡マグロ女子会だ。マグロのように泳ぎ続ける女たちの心は、メラメラと燃えている。

NPO法人戸田塩の会

「戸田塩」を地域資源にまちおこし ―漁村の女性たちが甦らせた古文書に伝わる塩づくり―



副理事長

● 花沢照藏

戸田地区（旧戸田村）は、沼津市の南部、西伊豆の海岸線に位置し、富士山を駿河湾越しに眺めることのできる風光明媚な自然に恵まれています。世界最大のカニであるタカラシガニが獲れることでも知られています。

昭和の時代、マグロやカツオ漁のための新造船が作られては、鮮やかな大漁旗を翻し、戸田港から多くの船が出港していきました。また、村には民宿が数多くあり、海水浴に訪れる観光客で大変賑わっていました。



製塩所での作業の様子

しかし、平成の時代に入ってから、外国産の魚介類の輸入増加に伴う漁獲量の減少や、経済情勢の悪化による観光客の減少などから、戸田村は活気を失っていきました。

―伝統の戸田塩づくりの復活へ―

このような状況の中、特に女性たちが、「このままではいけない。何とかしなくては」という危機感と焦燥感を募らせていきました。そして、平成6年、女性たちが静岡県主催のマーケティング講座を受講したことをきっかけに、地域資源を発掘し、新たな産業に繋げなければならぬという思いがみんなの間に広がりました。

そこで注目したのが、伝統的な製法でつくられる塩だったのです。

戸田村に伝わる古文書には、約1500年前に安康天皇の病氣療養

のために塩を献上したとの記述があり、「塩づくりなら私たちにもできるかも」と女性たちが立ち上がり、地元の高齢者から口伝により引き継がれてきた製法を習い、平成7年の終戦50周年記念イベントで伝統の塩づくりが再現されました。

砂浜に丸太と石を積み上げ、ブリキ缶から作った釜を置き、汲み上げた海水を総勢200人によるバケツリレーで釜へ運び、炊き出し、灰汁をすくっては海水を足す作業が約7時間続けられました。

海水1500リットルからできた塩は、わずかバケツ1杯分でしたが、戸田のPRも兼ねて、この日にできた塩を「戸田塩」と名付けたのです。

「戸田塩の会」結成

イベントが終わると、男性は日々の仕事に戻り、残された女性たちに「戸田塩」が託されました。

女性たちは、「戸田塩」をイベントで終わらせず、地域の産業に繋がなくては」という強い思いで戸田塩づくりに取り組みました。しかし、屋外での製塩作業は、強風の中、何時間も薪を燃やし続けなければならず、危険が伴いました。

見かねた漁師が自らの倉庫を提供し、釜を設置してくれたことを機に、平成7年10月、東海財務局の許可を

得て、女性28人の本格的な塩づくりが始まりました。これが、「戸田塩の会」の誕生です。

しかし、結成後も製塩の釜と海水との化学反応で、空色の塩が出来てしまうなど、苦難の連続でした。釜の材質などに原因があることが分かり、約1年半の試行錯誤の末、亜鉛鉄板の平釜によりようやく辿り着いたのです。

釜の問題が解決し、納得できる塩が恒常的に生産できるようになりましたが、今度は塩を炊く湯気で作業場天井のコンクリートが脆くなってしまう、やむなく塩づくりの中止を決断しました。軌道に乗ってきたところを、また作業場探しから始めなければなりませんでしたが、何度も



完成した戸田塩

村役場に掛け合い、県の事業を導入して製塩所が造られたことで、ようやく本格的な量産体制に入ることができました。

漁村という男社会の中での女性のみによる活動であるため、無言の圧力を感じることもありましたが、製塩所の建設以降、村民から注目を集め、次第に認められるようになりました。

ある日、作業場に1人の漁師が訪れ、海水を会員に差し出しました。その海水をひと舐めした会員は、「私たちが海岸で汲んでいる海水とは全然違う!」と驚いたのです。

それは、駿河湾沖700mから1200mで、毎日変化する黒潮の潮目水深10mから15mで汲み上げら



海岸の流木を集め、塩炊きの薪として再利用する

れた海水でした。

彼は、毎朝、会員が必死に海水を汲み上げる姿を見て、力になりたいと思い、長年の漁師としての経験を活かして、塩づくりに最も適した海水を教えてくれたのです。

これを機に、戸田塩の会に初めての男性会員が迎えられ、船による海水の汲み上げ担当となりました。その後、高齢で船を降りた元漁師をはじめとする男性たちも塩づくりに携わるようになりました。

こうして「戸田塩」は評判となり、塩の注文が増えてきたことから、みんなが楽しむだけの任意団体のままではなく法人化しようと考え、海の環境保全と地域の活性化を目的に、平成13年3月、NPO法人を設立しました。

それからは、会員に各自時間申告制で賃金を支払うこととし、会員たちに、労働時間や作業内容に責任を持つという自覚が生まれました。

さらに、遠方に働きに出られない子育て中の女性を会員として迎え入れるなど、地域において雇用の創出になればと考えました。

様々な産業との連携

当初、「戸田塩」は、戸田漁協直売所で販売されるだけでしたが、次第に旅館や民宿で料理に使われるよ

うになり、それが気に入られてからは、宿泊客用のお土産にも販売されるようになりました。

その後、地元商工会の各店と連携して、「アクア塩あめ」「アクアマリンサブレ」「戸田塩食パン」「戸田塩羊羹」など、「戸田塩」を活用した新商品の開発にも力を入れていきます。

塩づくりを通じたまちづくり

戸田塩の会では、毎年、小中学生の塩づくり体験学習の受け入れも行っています。

歴史を引き継ぐ戸田塩とそれに取り組む人達を理解することは、ふるさとの戸田に誇りを持つことに繋がると考えているからです。

学生以外にも、県外や海外から塩づくりの体験を希望する方もおり、「戸田塩」は地域の魅力の一つとして、観光資源となりました。

最近では、グリーンツーリズムの一環として、静岡県東部の他の農林漁村と連携し、参加・滞在型の活動へとネットワークが広がっています。

今後も戸田塩づくりを通じて、文化伝統・観光・教育・生きがいづくりなど様々な分野で、「戸田」というふるさとと人々を繋げていきたいと考えています。

一般社団法人ISHINOMAKI 2.0

世界で一番面白いまちを作ろう
―震災を契機にオープンでクリエイティブなまちづくり―

代表理事 ● 松村豪太

ISHINOMAKI 2.0は、2011年5月、東日本大震災で全壊した元旅館のからうじて残った2階部分に、ボランティアとして支援にきた様々な専門的職能をもった外部の人間と、地域の現状に震災前から問題意識を持っていたまちの人間とが集まり誕生しました。石巻も他の地方都市と同様、従前から高齢化、保守的構造、閉塞感といった問題を抱えておりました。ISHINOMAKI 2.0は、そうした元の状態に戻すのではなく、震災を契機にオープンでクリエイティブなまちを草の根的に作っていくと考え、「世界で一番面白い街を作ろう」というメッセージを掲げています。

多様な主体の参加と
やわらかい場づくり

面白いまちをつくるには、皆が役割を持ち主体的に参加することが大切だと考えています。支援する人・



まちの本棚



STAND UP WEEK セタワークショップ

される人、ヨソの人・地元の人、行政・民間といったレッテルを張らず、フラットにつながれる関係性を大切にしています。結果、我々の活動には大学の研究者や東京のサラリーマン、地元の高校生や商店街の重鎮、海外の

学生など多様な主体が関わり、行政からも補助金ではなく委託事業という形で仕事をいただき、パートナーシップを構築できています。

また、人が出合い、つながるには「場所」が必要ですが、その場所は決して立派なビルである必要はありません。椅子、テーブル、電源（できればインターネット）があれば十分であり、我々の拠点であるオープンシアオフィス「IROORI石巻」も被災したガレージを改修して設けました。その他にも、本のコミュニティスペース「まちの本棚」や、お酒を楽しみながら人々が本音で語り出会う「復興バー」といった拠点を設けていますが、全て空き物件を活用し低コスト・DIYで作っています。こうした「場」があることで様々な出合いや継続的意見の交換が可能となり、新たなプロジェクトが誕生しています。

一時的なイベントから継続的な
プロジェクト・ビジネスへ

我々はこれまで50以上のプロジェクトを実施してきました。中には継続的な場の運営や小さなビジネスと言えるものがありますが、それらも最初はテンポラリーなイベントからスタートすることが多いです。例えば、一箱古本市というイベントが「まち

の本棚」という場の開設につながり、野外映画祭が「金曜映画館」という継続的有料上映プログラムに進化しています。また、それらのイベントの多くは、2011年の夏から始めたSTAND UP WEEKという手作りのお祭りのコンテンツでした。このSTAND UP WEEKは、被災によってもたらされた課題や新しいコミュニケーションを素材として実験的にまちを盛り上げる試みを中心としたお祭りです。これまで5年続けて開催しています。年々参加者が増え、昨年は震災によって途絶えていた七夕飾りを地域の皆さんとともに新しい参加型の制作スタイルで復活させることができました。

チャレンジの場として

地方創生という言葉を見かけることが増えましたが、我々もISHINOMAKI 2.0流の地域活性化、移住促進を目指しています。仕事や特典があるからという受動的な理由ではなく、そこで「自分の夢をかなえたい」という積極的な動機のもと、チャレンジの場としてこの地域を「選択」してもらうことを目指します。現在、空き家を職・住環境として活用することや、新しい働き方の提案を試みているところです。

株式会社あきた森の宅配便

秋田県小坂町

天然山菜採りの代行サービス —全国へ山の恵みをおすそ分けっ!—



代表取締役 ● 栗山奈津子

私は小さいころからおばあちゃんと一緒に畑仕事や山に連れ行ってもらったりするのが好きでした。私の地元は秋田県小坂町。青森との県境で美しい十和田湖がある人口5500人の小さな町です。十和田八幡平国立公園周辺の深い森に囲まれ、豊かな自然に恵まれています。私はこの町が大好きです。

「ここにしかない価値」

「こんな田舎なんにもない」と口々にする地元の人たち。確かに、都市部のような高層ビル、数分おきにくる電車、なんでも売っているお店、有名なレストラン、様々なエンターテインメント、そんなものはありません。しかし、都会にはないものがこの地にはたくさんあります。ほんのすぐそばに感じる自然、季節ごとの生活、人の温かさ、ゆったりと流れる時間、伝統、食文化などなど。

私はこの当たり前になっている田舎の日常が価値のあるものだと感じています。

「ここにしかない価値」に都市部の人にも地元の人にも気づいて、知って、共感して、体験してほしい。そんな想いをもとに、地元の年配の方々と一緒に自分たちの得意分野でもある「山菜採り」を生かして外に向かって生きがいを見つけることができる取り組みを行っています。

山の名人があなたに代わって天然山菜を採りに行きます!

天然の山菜とは、自然の力のみで育った山の恵み、山の宝物です。古くから秋田は自然豊かな環境の中で、四季折々の季節に合わせた生活をしてきました。山菜採りもそんな生活の一部です。山の神様の足元に芽吹く山の恵み、自然からの生命(いのち)のおすそ分けをいただいています。

ですが、それぞれの山菜は採れる



人生の大先輩「山の名人」と



山の恵み、天然山菜をおすそ分けっ!



あきた森の宅配便ホームページ

場所・時期も様々で、気候にも影響されやすく、山菜採りの知識・経験が何よりも必要です。さらに山には危険も多く、クマに遭遇したり、遭難したり、けがを

したり、急に大雨が降ってきたりします。それでもこんな危険な山に山菜採りに入る人たちがいます。

あきた森の宅配便では、その経験豊富な山菜採りのプロを「山の名人」と呼んでいます。秋田県北部の小坂町・大館市・鹿角市周辺の60代〜80代の約30人の方々を山の名人に任命しています。時には、たどり着くまで数時間もかかる場所では山菜を採り、50kg近く採った山菜を背負って帰るのは、それは大変な作業です。しかし、山好きな山の名人たちは山菜採りが大好きです。

こんな山の名人たちが、天然山菜が食べたいと思った方の代わりに、ご希望の天然山菜を探しに行くという、「天然山菜採り代行サービス」を行っています。あきた森の宅配便は、山の名人と全国の方々との橋渡しとなっているのです。

同じ地域に住む人が力を合わせて、楽しみながら地域の魅力を広く社会に発信する。高齢化、過疎化が進む地方と呼ばれる田舎でもまだまだできることがたくさんあります。これからもあきた森の宅配便では、秋田の田舎暮らし、山菜の魅力発信し、この地域でできることをやっていきます。地域のスターである山の名人の活躍の場をあきた森の宅配便を通じて全国に広げ、全国区のスターにするのが目標です。

群馬県立利根実業高等学校食品文化部

地元特産品を活用した「えだまメンチ」を開発
―地域に根ざした活動で「目指せ、農家の母ちゃん」―

● 利根実業高等学校食品文化部

食品文化部が目指すもの

利根実業高校食品文化部は「目指せ、農家の母ちゃん」「地域は家族」をコンセプトに活動している。

農家の母ちゃんは、自分の家でとれた農作物を調理・加工して家族に提供（地産地消）、直売所で販売（6次産業化）している。その結果、家族は団らんと臨時収入（経済効果）を得て笑顔になる。

食品文化部も「農家の母ちゃんみ



沼田市内全小中学校へ『えだまメンチ』給食提供を毎年実施



生徒自らが調理・販売する『えだまメンチ』イベント販売



『えだまメンチ』イベント販売では毎回長蛇の列

たいに、食を通して地域を笑顔にしたい」という「おもい」を持って、地域が笑顔になるような活動を目指している。

えだまメンチで地域を笑顔に

食品文化部の活動の一つに商品開発がある。平成23年、沼田市観光交流課から「沼田の特産品を活用した新名物を開発してほしい」との依頼を受け、当時2年生が試行錯誤の結果、枝豆を使ったメンチカツ「えだ

まメンチ」を開発した。

その後、えだまメンチで地域を笑顔にするために「家族を結びつける郷土食になってほしい（団らん）」観光客を引きつけるB級グルメになってほしい（経済効果）」という2つの「おもい」を重ね合わせ、活動を行っている。

前者については、市の協力を得て、市内の全小中学校の給食に提供。中学生や生活研究グループの方と一緒にえだまメンチ作り。親子えだまメンチ教室開催。総菜店での販売依頼。など食育活動や家庭への普及活動を行っている。

後者については、「えだまメンチ」という名称で商標登録を行い、名称の使用や取扱店の管理を市に依頼している。当初、生徒が市内の飲食店を回り、取り扱いを依頼した。現在では、口コミもあり、飲食店や総菜店を中心に17店舗以上で販売してもらっている。また、市内外のイベントに積極的に出展して、年間で延べ15回以上、およそ一万个のえだまメンチを販売している。

この結果、テレビや新聞・雑誌で取り上げられ、市外や県外からのお客様も増加している。また、飲食店やイベント等の売上げを総務省のHPにある計算シートに入力したところ、5年間でおよそ1億

円以上の経済波及効果が生まれたこととなる。

活動の広がり

現在では、生徒が直接出向くのではなく、生活研究グループの方がえだまメンチを小学生と一緒に作る。えだまメンチを販売している店主の方が「高校生が頑張っているのだから、自分たちも」と上州沼田とんかつ揚げ上げ隊という組織を立ち上げる。というように地域の中で二次的な広がりを見せている。

将来は、愛Bリーグに加盟してB1グランプリに出展したいと考えている。

食育や米のブランド化なども

この他に「米やそば打ちを通じた食育。米のブランド化やそば打ちによる地域活性化。被災地を訪ねてそばを提供するボランティア。地域特産品を活用した商品開発」など百を超える個人・団体と交流を持ちながら地域に根ざした活動を行っている。

また、これまでの活動を通して「地域のイベントに高校生がいるだけで盛り上がる」という状況を目の当たりにして、積極的に地域へ出向き、交流を図る活動の必要性を感じている。今後これらの活動を継続しながら、食を通して地域活性化に取り組んでいきたい。

西岬海辺の里づくり協議会

茅葺き民家を要に自然と人の循環系を取り戻す ―里山生態系を維持するゴンジロウプロジェクト―



東京大学教授 ● 岡部明子

塩見区は、千葉県館山市にあって、豊かな里海・里山に囲まれ、住民はその恵みを享受して長い間半農半漁で暮らしを継いできました。

集落に1軒残る茅葺き民家を、大学の建築まちづくり研究室と地元コミュニティがいっしょになって、5年かけて葺き替えてきました。毎年、冬は近場で茅を刈り、秋には茅葺き

職人といっしょに10人程度の学生が泊まり込んで、茅葺き民家ゴンジロウの屋根の5分の1程度を葺き替えてきました。

ゆるい現代コミュニティ

塩見集落に数十軒の茅葺き民家があったそうです。共同の茅場に集落総出で茅刈りをし、毎年2、3軒の



葺き替え期間中はゴンジロウで合宿



毎年恒例の葺き替えには外国人留学生が参加



茅場は毎年刈るだけで、コストをかけずに維持できる

屋根を葺き替える習わしでした。古茅の一部は直接、残りは燃して灰にして田畑に鋤き込まれました。茅葺き民家は、茅を導火線にした里山生態系の現れそのものだったのです。それが今ではゴンジロウ1軒となりました。本プロジェクトは、1軒の茅葺きを要に里山生態系を維持する現代版のコミュニティのあり方を、実践を通して探ってきたもので、①茅の質より近場で手に入る茅②立派な茅屋根に一気に葺き替えずに、少なくとも5年雨漏りしない茅屋根を毎年5分の1程度葺き替えていく③毎年葺き替えと茅刈りの学生ワークショップといったことが主な進め方です。年中行事化した活動を通して、節目節目でいろんな人が気ままに集まる会が自然と開かれるようになりしました。人が集まるようになってきたのに応じて、2013年に

廃屋の炊き場をコミュニティキッチンにし、2015年に主屋の台所を土間に戻しました。ゆっくり変わって続けるゴンジロウが活動の輪を広げています。

ローカルこそグローバル
過去3年の葺き

替えや茅刈りの学生ワークショップには、7カ国以上から留学生が参加してきました。屋根に上がって職人さんに茅の扱い方を教えてもらった、地元のおばあさんといっしょにシヨウガを収穫したり、夜は茅葺き仲間と炉端に集います。「ゴンジロウが日本滞在中で最も記憶に残った」という人が多いようです。他方、日本人側にとっても、彼ら外国人が何に関心を持つかを知ること、古民家の持つポテンシャルに気づかされるのが少なくありません。私たち日本人は無意識に、茅葺き体験を「古民家再生」に直結して考えがちですが、建築を学ぶ欧州からの留学生は、「里山生態系に組み込まれた茅葺き民家は〈真のエコ建築〉だ」と感嘆します。本団体の活動は、ディープなローカルにこそ、他文化に真似できない日本のグローバル競争力が潜んでいるのではないかと気づかせてくれます。

古民家を活用した地域づくりの定石は、整備して拠点とすることです。これに対して、本活動では「古民家をゆっくり改修し続けている限り拠点であり、自ずと地域づくりは持続する」ということを、実践を通して知りました。今年から新たに集落の茅場再生作戦を始めました。みんなで蔵までぞろぞろ歩いて茅を運ぶ風物詩が復活します。

株式会社地域新聞社

「地域の地域による地域のための」情報ツール
―手配りフリーペーパーで地域情報を発信―

地域新聞社人事総務部

● 今野優香

地域活性化が目的

私たちは千葉県北西部と埼玉県の一部地域で、「人の役に立つ」という経営理念のもと、1エリア3万世帯前後という小さなコミュニティに向けて、手配り式フリーペーパーという形式で読者に地域情報を発信しています。地域住民である消費者が良い情報に出会い、飲食・物販・



1件1件手配りで配布しています



「ちいき新聞」紙面一例

いいところランキングなどをはじめ、地域住民に自分たちの住む地域の魅力を再発見してもらえる情

報満載で、まさにその名のとおり、「地域の地域による地域のための」情報ツールとなって地域に寄り添ってきました。

エリアの細分化と到達率

「ちいき新聞」の発行の特徴のひとつに「エリア細分化」というキーワードがあります。冒頭でもありましたが、1エリアを約3万世帯とし、千葉県北西部と埼玉県の一部を55エリアに細かく分けています。約3万世帯とは、その地域毎での生活行動範囲とほぼ重なります。その生活圏内を1つの発行エリアとしているため、それぞれの地域に特化した情報が満載の「ちいき新聞」を毎週55種類発信していることになるのです。

また、この「ちいき新聞」は約3千名のポスメイトと呼ばれる配布員によって毎週全戸手配りで読者の皆さんの元へ届けられています。このポスメイトさんほとんどがその地域にお住まいの方々が構成されており、主婦の方から80代の方までいらっしゃるようです。1エリアをさらに丁目区分までわけることにより、エリア内の約90%以上のお宅へ新聞を届け、手にとってもらうことができます。

その結果、地域で生活する方たちのインフラの一つとして、生活に根ざした活きた情報を届けることができ

き、また、パパママストアの店舗の広告掲載や地元の商店街との協力などで地域での消費喚起にもつながり、地域活性化の好循環を生み出しているのです。

より多角的な
地域活性化活動を展開

とはいえ、これまでの「ちいき新聞」は、ある意味一方的な情報発信でした。「ちいき新聞」を媒介にして、〈「ちいき新聞」と情報（広告主や情報提供者）〉〈「ちいき新聞」と地域〉をつないでいても、〈情報（広告主や情報提供者）と地域〉とは間接的につながることしかできていませんでした。〈情報（広告主や情報提供者）と地域〉を直接つなぐために「ちいき新聞」から誕生したのが地域情報コミュニティサイト「チイコミ」です。掲載情報と店舗情報、利用者同士の「声」が集まり、サイト内で直接コミュニケーションをとることができま

す。また、ピンクリボンイベント開催による地域での乳がん撲滅キャンペーンによる啓蒙活動や、ポスメイト（配布員）を活用した地域見守り隊活動、広報広告事業などの行政関連事業にも取り組み「ちいき新聞」が持っているリソースを最大限に活用し、「ちいき新聞」を土台としたより多角的な地域活性化活動を展開し、「地域」を盛り上げていきます。

平瀬川流域まちづくり協議会

川を核としたふるさとづくり
子ども達が愛着を持ち、住民が集える川に――

会長 ● 黒沢 一之

川を活かしたまちづくり

私たちが住む川崎市宮前区は、東名高速道路や私鉄の開業に伴い東京のベッドタウンとして急速に人口が増加し、都市化が進みました。

この宮前区に源を発する平瀬川は、全長8^{キロ}弱の小さな川で多摩川に流入しています。農業用水として

地域の水田を潤し、水車も7カ所あって生活用水としても利用されるなど地域の大切な川でした。

しかし、下水道の不備な時期の宅地化により、緑豊かだった平瀬川流域は、治水のみを考えた放水路化とコンクリート二面張りの整備でゴミとヘドロの川となってしまうました。

平成2年に、地元商店会の勉強会



中学生による川の掃除と調査



桜祭りと鮎の放流

をきっかけに自治会や学校関係諸団体に呼びかけ、本会の前身である「うるおいのあるまちづくり地域問題促進委員会」を平成5年に立ち上げ、地域資源を守り大切にしていこう「川を活かしたまちづくり」活動をスタートさせました。

丁度、多自然型川づくり運動が全国的にも動き出した時期であり、行政や大学教授等を講師に招き勉強会を重ね、住民自らが絵図面を作成し行政に陳情、多自然型工法による護岸改修工事や親水公園の整備が進みました。

さらに、住民自らの手で川岸に桜や季節の花々を植えたり、地元小学校の先生方と当会スタッフが力を合わせて「水と緑・歴史の流域マップ」の作成や、ウォークラリー、探索、自然観察会、大型案内看板づくりを行う一方で、行政にみずたま広場、湧水広場、魚道づくりを提案。それらの完成により、地域住民が集える平瀬川を取り戻すことができました。

次世代を担う子ども達と共に

毎年夏7月には「平瀬川七夕サミット」を開催し（既20回開催）は流域小中学校の子ども達も参加して自治会、諸団体の方々と川の掃除を行い、午後は「まちづくりフォーラム」と銘打って子ども達の平瀬川を活用した学習発表会を行っています

す。

また、毎年4月には子ども達と一緒に鮎の放流と桜祭りのイベントを開催。植物・野草・昆虫・野鳥観察会、川の水質や生態調査など環境教育のフィールド活用が近隣小中学校との連携で深まっています。次世代をになう子ども達の興味・体験・笑顔が地域を守り育て、ふるさとに対する意識・愛着を芽生えさせているのではないのでしょうか。

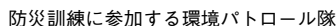
目標を定め長続きする活動に

平瀬川を核としたふるさとづくりをめざして、水源の緑や湧水の保全や、谷戸の自然環境の保全、地域の緑化・農地保全など活動の輪を広げるため、協議会メンバーが中心となって新たな活動団体を立ち上げ、地域住民に参加を呼びかけ、行政との折衝や専門的人材の確保など、世話役的活動に取り組んでいます。地域をよく知り、地域の誇れる環境・文化を共有し守り・育てることにあり、ふるさとが好きになる、支え合えるコミュニティが育つと信じております。

さらに「平瀬川水と緑・歴史の健康ウォークロード」の愛称指定を行政に要望。願いかなって地域資源の活用方法を地域諸団体と協力して短・中・長期という目標に分け推進して行きたいと考えています。

バスを運行、住民の交流の場に――過疎集落を元気に、「村は自分たちで守る」――

私たちの八代地域は、富山県水見市の中山間部にあり、平成27年8月現在で人口は547人、65歳以上の高齢者人口の割合が50%を超える、少子高齢化が進んだ地域です。昭和36年と39年には地域を揺るがす大地震が発生し、中でも39年の胡桃地



区の災害は日本の歴史に残る大災害で、87戸あった集落がわずか10戸ほどしか残らないものでした。この災害がまさに人口減少の始まりであったのです。その後、小中学校の統廃合が実施されるなど一段と過疎化が進みましたが、村民が結束し村の存続に奮闘する姿が認められ、平成12年に「悪質商法追放モデル地区」県

このような中、地元の有志による八代環境パトロール隊が結成されました。八代環境パトロール隊は、犯罪の抑止、高齢者の家庭訪問、不法投棄の未然防止と投棄物の回収、災害現場の早期発見といった活動を重ね、村民の安全安心のために日々活動しています。地域内の道路は27キロありますが、これを4地区に分けて2人1組でパトロールしています。パトロール隊の活動資金は、林道12キロの草刈り業務を市から請負い、その委託料で賄っています。

高齢化と人口減少による路線バスの廃止や市営バスの見直しを機に、八代地域の生活の足を守るため、パトロール隊を核としたNPO法人八代地域活性化協議会を設立し、地域バスの運行を始めました。このバスを運行することで、高齢者の外出機会を増やし、心の健康づくりに努めてきたところですが、その結果1日5便運行されているバスの乗車率が高いものとなっています。このバスは単なる交通手段ではなく、「走る公民館」「動く談話室」として地域住民の交流の場となっており、家に閉じこもりがちなお年寄りの外出機

我々NPO法人の自慢は、無線機22台の活用です。パトロール隊員分16台とバス3台、法人の本部事務所と市消防本部、そして孤立しやすい地域それぞれに1台ずつ無線機を配備し、携帯電話不感地帯であっても連絡ができるよう日々万全な体制を構築しています。村民の自主防災訓練ではこの無線機の使用を必ず想定し、またその訓練では実施地区を3つに分けることで、参加しやすいものになるよう考慮しています。また、山間地にお住まいの方のバスへの乗車意志の確認にも利用しています。

全国には8200箇所ほどの限界集落があり、どの地域もその対応に苦慮しているところですが、知恵を出し合い、「自分たちの村は自分たちで守る」という信念を持って実践するのであれば、決してできないことではないと思います。当法人のバス事業1日5往復の実現は全国に誇れることだと考えていますし、過疎で苦しんでいる地域の希望の光になればと思っています。

地方創生に当たり、地方が元氣にならなくては、日本の将来はありません。地方の元氣あつてこそ、日本の将来が明るいものになるのではないでしょうか。

NPO法人能登ネットワーク

食材や伝統文化など、能登の魅力を発信 ―首都圏と結び、交流人口拡大へ―

能登の可能性を探る

私どもNPO法人能登ネットワークは、平成10年、能登空港開港に向けて能登一円の同志40数人が集まり、能登の可能性を探る組織として設立した「能登空港ネットワーク協議会」が前身であり、平成15年、能



平成15年に開港した能登空港



東京銀座に開業した「居酒屋のとだらぼち」での交流会



理事長 ● 田中孝一

登空港開港の同年1月に法人化した。

これまで、能登への玄関口として、東京銀座に能登の食材を使った料理や地酒などを味わえる「居酒屋のとだらぼち」を開店し、能登に関心を持っていただくきっかけづくりに取り組みました。

また、首都圏と能登の人々が血縁関係に基づかない「ITOKO」の縁を結び、程よい距離感をもった親戚づきあいの中で能登半島に親しむ会、「ITOKO会」を発足させ、首都圏在住者をはじめとした能登に魅了された方々と定期的に交流を行い、親睦を深めています。

その他、全国に誇る能登杜氏が造る地酒とそれを引き立てる肴をメインに上野駅発のお座敷列車である「能登地酒列車」の運行や、能登の特産品販売業者で構成された協同組合「協同組合のともん」の設立、地酒フォーラム、移住体験事業、東日本大震災産業復興支援などを行うことにより、能登半島の地域づくりと能登空港の利活用に少なからぬ寄与をしてきたと自負しております。

東京DEMAE能登半島

首都圏で能登半島のPR事業の展開が必要不可欠と考えていた私どもは、能登空港開港及び法人化10年目となる平成24年より、「東京DEMAE能登半島」事業を開始しました。本事業は能登半島の魅力をさらに発信すべく、私ども民間での活動に加え、行政や関係団体などの協力を得ながら、首都圏の方々に能登半島の魅力的な農産品や海産物を語り部と共に出前し、能登の魅力を体感していただくことで能登半島への訪問を

促すものです。

能登の魅力更なる発信

そして、今年で4年目となる「東京DEMAE能登半島」。今年は能登の旬の食材だけでなく、能登の伝統文化の魅力をも備えた、能登の語り部と共に食する食談議を、首都圏の能登のゆかりのお店で開催し、また、能登旅行券や能登の特産品が当たる「Stanp'de能登」も実施しました。昨年は1000件を超える応募があり、同取り組みの景品として用意している、能登を訪れた時に使用できるクーポン券「おもてなしクーポン」の持参者も年々増えていることから、確実に能登半島への交流人口拡大の手応えを感じています。

今後も「ITOKO会」などを通じ能登半島と首都圏の橋渡しを行い能登半島の活性化に寄与する他、能登半島全域にメンバーがいる利点を活かし、能登半島全域の特産品等の情報を一元管理し、首都圏からの問い合わせに迅速に対応できる仕組みづくりなどにも取り組んでいければと考えています。

能登半島の魅力を更に首都圏に発信し、能登半島への交流人口を更に拡大すべく、真剣に取り組んでいる同志の集まり、それがNPO法人能登ネットワークなのです。

小滝区

300年後に集落を引き継ぐ ―震災を乗り越え魅力ある集落づくり―



合同会社小滝プラス 代表社員 ● 樋口正幸

思いもよらぬ地震に襲われ

東日本大震災の翌日、平成23年3月12日未明に長野県北部を震源とする震度6強の地震が発生し、家屋や農地、道路などの生活インフラに甚大な被害が発生しました。なかでも小滝集落は被害が大きく、全ての建物が損壊、水田も7割が作付けでき



小滝集落住民と小滝ファンとの竹の子汁交流



都市との交流で田植え祭り

なくなり、17戸あった集落も13戸に減少。これから集落をどうしていくか、将来構想をどうするのか、この思いから「小滝復興プロジェクトチーム」を立ち上げました。田んぼの作付けのこと、公民館や神社など公共物の修復のことなどの対応を検討し、区民の寄り所である公民館の修復には区民総出で修復もしました。

中越地震被災地に学ぶ

1年目は復旧に追われる年でした。取り壊されていく被災建物を見ながら集落存続への危機感が高まり一丸となって復旧活動をしてきました。冬季は積雪3mを超える豪雪地なので、農地、神社、公民館、共同車庫などの被害状況の把握、対応策などを急いでしなければなりません。焦るばかり。そこで、被災後7年を経た新潟県中越地方に学びに行きました。復興が進んだ状況と「焦らなくてもいいよ、必ず元通りになるよ」の声。これにより全員が復興への希望と諦めない気持ちを持つことができました。

小滝の歴史を織り込んだ 震災復興計画

話し合いをしていく中で、「復旧に終わらせない！復興に向かって」この震災を機にさらに住みよい集落づくりをしていこうと取り組み始めました。震災の翌年、若い人たちが里帰りしてくる夏に復興計画作成に向けてワークショップを開催しました。小学生から高齢者までみんなの小滝への想いを整理し、共通の目標をもって踏み出すことができました。

そうした中、「小滝は300年前に暮らしが厳しく越後に逃げたが、奥山から水を引くことによりここで暮らしを取り戻した」という歴史

的復興を果たしたという古文書が見つかりました。その小滝が「また今回の震災を乗り越え今に続いている」と語り継がれる物語を残したい。将来ビジョンに「300年後に小滝を引き継ぐ」を盛り込みました。

復興計画には3つの柱を立てました。一つは、諦めない積極的な発想による暮らしやすい環境整備。二つ目は、地域資源の見直しと活用。小滝での暮らしの営みの基本は米作りをして田んぼを守っていくこと。三つめは、集落外の人々との交流活動です。「300年後に小滝を引き継ぐ」ためには定住対策は欠かせません。それには多くの人々との交流をしていく必要があります。

全戸が社員の合同会社の設立

揺るがない集落の存続を目指し、事業展開をしていく組織として全戸が社員の合同会社小滝プラスを設立しました。

「小滝米」のブランド化への取り組み、空き家を再生改修し交流の拠点とし、古道ウォーク、田植え祭り、稲刈り祭り、小滝の暮らし体験など交流活動を展開しています。小滝区と集落公民館と合同会社小滝プラスがスクラムを組んでいけば必ずや集落は存続していきます。

今、交流活動により来訪者が増え小滝ファンが増加してきました。

一般社団法人kikitto

森を育てる人と木材や水を利用する人をつなげる
―間伐材の買い取り付加価値の高いサービスに―

東近江市森と水政策課 ● 山口美知子

滋賀県の林業技師としてkikittoの立ち上げに関わり、今は一会員として応援団となった私は、このkikittoの活動を通してたくさんの方のことを学ばせてもらいました。そのなかでも重要な要素である「2つのつながり」について紹介したいと思います。

「今」のつながり

木材やエネルギーのサプライチェーンの各主体、消費者に近い活動団体などが集まり、今、森とそれぞれの分野で何が起こっているか、を共有することからkikittoは生まれました。森を育てる人と、そこから生み出される木材や水を利用する人の関係が断ち切れ、結果としてその源の森が危機に瀕している今を、少しでも改善しようという思いが「山に返す」という設立当初の

合言葉に込められました。

木材価格が低迷している今、森を適正に管理するのに必要なお金を山側に返すことは大変難しいチャレンジです。森林所有者、製材所、工務店、設計士がつながることで、建築材の付加価値向上に取り組むだけでなく、建築以外の木材利用についても検討ができました。そうして生まれたのが紙製品です。燃料として燃やすよりも木材の買い取り価格を高く設定することが出来ただけでなく、紙製品は森や木材に関係がないオフィスでも利用できることをきっかけに森の現状を知っていただくことにつながりました。

このように、今ここにいる関係者がつながり、様々なチャレンジをすることで、さらに多くのつながりが生まれました。株式会社平和堂と和南生産森林組合の琵琶湖森林づくり

パートナー協定もその一つであり、これらの「今」のつながりは、間違いないくびわ湖の森の応援団を増やしているに違いありません。

「未来」のつながり

kikittoが紙製品を作るための間伐材の買い取り事業を始めて7年目となります。そこに来られる方の中では高齢者が目立ちますが、お子さんと一緒に、お孫さんと一緒に、集落の仲間と一緒に、と様々なパターンがあります。そもそも森林は一世代では完成しないものです。木を植え、手入れをして、次の世代につないでいく。そんな営みそのものの現場に立ち会うこの間伐材の買い取り事業では、「未来」へのつながりの重要性を体感させてもらいま

した。たくさんの方の笑顔に触れ、「来年も待ってるわな!」と声をかける関係が次の世代に引き継がれることが森を引き継ぐということなのだと思います。

空間も時間も超えるつながりを

森や水という自然から恩恵を受けながら、この地域で人は豊かに生活してきました。それは、過去に間違いないく未来を思い行動した方々がおられた結果であることを私たちは学びました。今の私たちはその結果をしっかりと受け止め、未来のためにやるべきことをやるだけではないでしょう。kikittoは、空間も時間も超える様々なつながりをこれからもデザインしていきたいと思っています。



間伐材の買い取り



平和の森づくり活動

田根地区・地域づくり協議会

地域課題が地域を育てる

―国内外の大学と協働で課題に取り組み―



代表理事 ● 川西章則

大学との交流

滋賀県長浜市の田根地区では、平成18年2月の市町合併を機に、「地域のことは地域で解決する」という機運が高まり、平成19年3月、市内で最も早く「地域づくり協議会」を設立しました。設立と同時に、慶應義塾大学や米國マサチューセッツ工



大学、社会福祉法人との協働で開設した地域密着型デイサービスセンター



毎年開催する大学との協働ワークショップ。近年、社会人や企業も多数参加

の大学から70人を超える大学生に加え、企業や社会人も参加する大きなワークショップになりました。

地域課題を地域の魅力に

私たちは、「よそ者の視点」「若者の行動力」そして「地域の熱意」で様々な地域課題に向き合ってきましたが、その結果、次のような変化がありました。

「高齢化」問題に取り組んだ結果、地域密着型デイサービスが開設。これをきっかけに認知症サポーター養成講座を小学校で開催し、小さなサポーターが誕生。子どもたちが高齢者福祉を担う大切な人材に育とうとしています。

「空き家」問題では、ワークショップの会場として活用。昨年は慶大生と地元高校生が空き家をテーマに映画を製作するなど、放置すれば巨大なゴミと化す空き家に「知の拠点」としての可能性を探っています。

「獣害」問題では、食育グループが鹿肉バーガーの開発に取り組み、学生たちの活動に関心を寄せた企業が捕獲用の檻やワナの開発に取り組んでいます。「獣害」を「獣益」に変える取り組みです。

こうした経験から、様々な人材の力を借り、地域に住む者が熱意をもって課題に向き合えば、地域課題は新たな価値や魅力を生み、やがて

地域が育つことを実感しています。

地域全体が屋根のないキャンパス

私たちの地域にはまだまだ課題（魅力）が山積しています。

現在は、「少子化」による小学校の統廃合問題に直面。小学校がなくなることは、地域にとって一大事。しかし、ただ単に「なくさないで！」と訴えるだけでは残りません。特色ある小学校を目指し、地域を離れた若者や田舎暮らしに関心を持つ人たちに田根の魅力を発信していく必要があります。

平成19年、初めて田根を訪れたMITの教授曰く、「田根は地域全体が屋根のないキャンパスだ」。その言葉を信じて取り組んできた大学との交流で、これまで田根を訪れた国内外の大学生は数百名。そうした田根キャンパス卒業生による「魅力ある教育」の提供を検討しています。

タネから花咲かそう

まちづくりは10年かけて芽吹き、20年かけて花咲きます。

田根の取り組みはようやく10年目。もうすぐ芽が出る予定です。今後、花を咲かすため、「よそ者」「若者」の力を借りながら、今まで以上に、「地域の熱意」をもって取り組んでいきたいと考えています。

かみかわ田舎暮らし推進協会

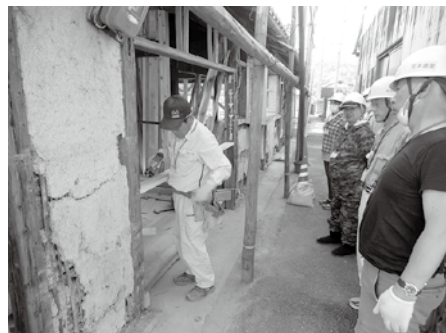
空き家を「地域の宝」に
—レストランやショップ、交流施設などに利活用—

会長 ● 前川光義

神河町は兵庫県中央に位置し、平成17年に旧大河内町・旧神崎町の2町合併によりできた町で、人口は約1万2000人と兵庫県下で最少。西日本有数の高原地帯である峰山・砥峰高原を有しており、分水嶺の南側の最上流ということで清流越知川を始めとする水のきれいな、高原と名水の町です。

空き家利活用で地域活性化へ

かみかわ田舎暮らし推進協会は、田舎暮らし相談員の研修、空き家利活用セミナー、空き家再生講習会、チャレンジショップ、交流・体験施設



空き家再生講習会（大工さんと都市部ボランティア）



参加者全員での意見交換会

設の運営、田舎暮らしPRなどを実施しています。

全集落から選任された田舎暮らし相談員には、田舎暮らしに対する必要性や意義を認識してもらい、空き家の発掘をしていただいています。また、移住者と集落住民とのつなぎ役としての役割を担ってもらっています。

空き家利活用セミナーは、空き家を「地域の宝」として、古民家レストラン、カフェ、ギャラリーなど様々な用途に利活用しながら、地域の活性化・活力維持を図るため、空き家の利活用を多くの参加者と一緒に考え、意見交換をしています。

空き家再生講習会は、町内の建築職人（大工さんなど）の指導のもと、都市部からのボランティアを対象に実際に空き家の改修作業が体験できる講習会で、人気のある事業です。

平成26年度からは、木造インタースHIP事業での学生による改修作業も行われ、たくさんの学生やボランティアの方々を取り組み、改修作業を行った空き家が地域交流施設として生まれ変わること、参加した学生やボランティアの方々だけでなく地域の方々が地域交流施設に足を運んでいます。

チャレンジショップは、空き家に期間限定のショップをオープンしてもらい、地域への出店を誘導しよう

と、平成24年度より実施しています。また、空き家情報、田舎暮らし・観光イベント情報などをメールマガジンで情報提供をするともに、都市部での田舎暮らし相談会や町内・町外の観光施設・交流施設等へPR資料の配布を行っています。

観光交流人口も増加

こうした取り組みの結果、町の空き家・空き土地バンクについて平成26年度末には通算の成約数が93件となりました。改修した空き家は地域の交流施設、体験施設として生まれ変わり、平成26年度末現在で5件の交流施設、2件の体験施設が出来ました。5件のうち3件の交流施設は、平成26年4月に兵庫県歴史的景観形成地区指定を受けた中村・栗賀町区の銀の馬車道沿いにあり、観光交流人口増加にも繋がっています。

神河町は、大阪、神戸といった大都市から日帰り圏内でありながらも田舎としての自然の豊かさを持つっており、最大の魅力は人情味あふれる町であることです。移住者を地域として受け入れ、地域全体で盛り上げようという地域住民のパワーがあります。今後はこれを最大限PRし、若者・子育て世帯や起業したい人等、多くの方々の移住・定住を推進したいと考えています。

NPO法人西中国山地自然史研究会

里山の木を地域で利用するシステム ―木を搬出、地域通貨で買い取り、地元商店街で使用する―



理事長 ● 近藤紘史

西中国山地の自然を守るために
西中国山地は本州脊梁部の西端に位置します。冷涼な気候に支えられた原生的なブナ林や八幡湿原とともに、人が関わってきた里山や半自然草原などが存在します。1991年から旧芸北町が実施した自然学術調査では、貴重な発見が相次ぐ一方、野生生物の生息環境が徐々に減少している現状や、絶滅寸前の生物も存在することがわかりました。

調査に携わった研究者から、地域住民と連携した環境保全の必要性が提起されたことをきっかけに、自然の価値や意義を伝えるための町民講座が始まりました。この取り組みが発展し、西中国山地自然史研究会が誕生しました。



広葉樹を中心に受け入れを行っている「せどやま市場」

1995年の団体発足以降、野外での研究活動を続け、自然観察会などの啓発や自然環境の保全に取り組んできました。年間30回を超える自然観察会を中心に、生物多様性の保全に関するワークショップ、動植物の調査研究やそれにもとづく保全活動、成果発信など多岐にわたっています。



「せどやま教室」で木を搬出する小学生

ます。

現在では、「地域の自然と輝きを未来へ」をモットーに地域住民と連携しながら、里山文化を継承するための活動や環境学習を行い、持続可能な地域社会の実現のために活動しています。

「せどやま教室」で 未来の担い手づくり

2012年より、地域の団体と協力し、森林資材の活用や地域経済の活性化を進め、里山を再生するための「芸北せどやま再生事業」に参画し、活動や運営の支援、人材育成の分野を担っています。「せどやま」は、家の裏山、つまり里山のことです。「せどやま市場」では、山から運ばれた広葉樹などを、地域通貨で買い取ります。買い取った木は、薪に

加工するなどして販売します。この取り組みを通じて、山林の持ち主自身による里山の整備、地域経済の活性化、森林資源の利用を推進していきます。

この取り組みの中で、次世代を担う子どもたちへの環境学習である「せどやま教室」を進めています。小学生を対象として、事業の仕組みを学び、木を搬出し、搬出量に応じた地域通貨を渡し、地元の商店街で使ってもらいます。単に「山がきれいになって良かった」という学習ではなく、木の重さや共同作業、その対価を受け取ることによる労働の喜びまでを学びます。このプロジェクトは、「ササユリの咲く美しいふるさとを自然を守る」という意識のもと、地域ぐるみで行われている次世代型里山保全です。

この取り組みが発展して、「木」を「茅」に置き換えた新しいプロジェクトも始まり、新たな地域資源の発掘にもつながり始めました。

このように、私たちの活動は、地域住民、都市住民、研究者など多様な主体が関わって行われること、環境の保全と同時に地域社会の持続性を両立させようとしていること、活動において科学的根拠を大事にしていることが特徴です。

NPO法人新町川を守る会

川を守り、川を活かしたまちづくり
―河川を清掃し、河川を活用したイベントを開催―

理事長 ● 中村英雄

境の向上並びに川を活かしたまちづくりに取り組んでいます。

きれいな川づくり

私達は、徳島市内を流れる新町川が大量のヘドロ等でひどく汚れていたのを見て、「自分たちで汚した川は、自分たちの手で再生しよう!」と平成2年3月に有志10人で新町川を守る会を立ち上げ、「できる人が、できる時に、できることを」並びに「1人の100歩より100人の1歩!」を基本に川の清掃を始めました。

平成28年で26年目を迎え、現在は会員数も約300人となり、河川環



ひょうたん島クルーズの遊覧船



県道の歩道の植樹帯における花植え



新町川におけるボートによる清掃作業

私達は、新町川の清掃を始め、新町川の本流にあたる吉野川の河川敷におけるアドプトプログラム（美化プログラム）や吉野川上流域にあたる早明浦ダム周辺の森の人工林における植樹や下草刈りなどに取り組んでいます。

また、吉野川上流域における間伐遅れによる森林の荒廃を憂い、上流域と下流域の住民が早明浦ダム周辺で、上下流交流会や人工林調査を科学的に行う森の健康診断に取り組んでいます。

さらに、私達（新町川・四国三郎）は、「地域は違っても川や地域をよくする」という大きな目的を同じくする利根川（坂東太郎）や筑後川（筑紫次郎）の守る会と兄弟縁組を締結し、毎年相互交流するなど流域間の交流・連携を深めています。

きれいなまちづくり

川の清掃等により川がきれいになるにつれて、川沿いの住民や市民が川に目を向けてきたことやボランティア活動にも楽しみがなければ続かないとの思いから、私達は川を活かしたいろんな催しを行っています。徳島市街地を巡るひょうたん島クルーズとして遊覧船を毎日運航するとともに、昔、徳島の主要

交通手段であった巡航船のルートを復活した撫養航路を毎月2回運航しています。

また、吉野川フェスティバルをはじめ、阿波踊り水上ステージや屋形船と邦楽の夕べ、観月会、寒中水泳大会などを毎年実施しています。

さらに、徳島に来る観光客や市民のみなさんにも気持ちよく過ごしてもらいたいという思いから「とくしままちなか花ロードプロジェクト」として徳島市中心市街地を花いっぱいにするため、年3回、国道や県道の植樹帯や花壇の整備をしています。

川を活かしたまちづくりを全国に

新町川を守る会がこれまで長いことやってこられたのは「人との出会いを大切にできたこと」や「楽しみながらボランティア活動を行ってきたこと」があったからだと考えています。

このため、当初の「できる人が、できる時に、できることを」や「1人の100歩より100人の1歩!」に、これらを加えたものを基本として活動の輪を広げるため、全国にいる沢山の友達を通じて全国の川の環境向上に努めるとともに、川を活かしたまちづくりを全国に広げ水辺に人が集まるようにしたいと思っています。

今後も引き続き、川の清掃やイベントはもちろんのこと、早明浦ダム周辺での上下流の交流や森の健康診断の実施、さらには暴れ川三大河川だけにとどまらず、新しい出会いを求めて、「日本はひとつ、日本の森はひとつ」の理念のもとにできるだけ多くの河川との交流・連携を進めたいと考えています。

松山市ことばのちから実行委員会

街はことばのミュージアム

あらゆる場所に、温め、癒し、奮い立たせることばを掲げ



委員長

● 藤田晴彦

正岡子規や夏目漱石など多くの文人、文学との縁を持つ松山市。その歴史や風土を生かしたまちづくりはできないものか？と協議し始まったのが、ことばを使ったまちづくりだ。

デザイナーや俳人、アナウンサーやコピーライターほか、ことばに関わる様々な職種の市民約20人が集い、「ことばのちから実行委員会」が結成された。「ことばのちから事

業」の一部をここにご紹介させて頂く。

街はことばのミュージアム

2000年、「あなたのことばが松山を元気にし、文化をつくり出す」のキャッチコピーで次の世紀に残したいことばを募集。全国から1万2千点を超える作品が寄せられた。

この中から選出した30あまりの優秀作品を、松山市全体を大きなキャンバスと見



商店街に「がんばり」すげえ丁度ええ



松山城ロープウェイリフト下に「松山パーマンは父でした。」

立て、「街はことばのミュージアム」をコンセプトに、松山城ロープウェイ、電車、ビル



路面電車に「なっ婆さん、昔みたいに手繋いでみるかな。」

の看板、商店街など、多くの人の目に留まる場所に、民間企業や市民の協力を仰ぎながら掲出した。また、掲げたことばが雑音にならぬよう、デザイン性にも配慮した。

2005年には、「千の風になって」の作者としても知られる芥川賞作家の新井満さんが、ことば募集で松山市長賞を受賞した「恋し、結婚し、母になったこの街で、おばあちゃんになりたい！」という作品に感動し、「この街で」という歌を作ってくれる幸運を得た。以降、10組以上のプロアーティストにより「この街で」はCD化され全国発売。今ではすっかり松山市民の愛唱歌として定着している。

ことばが躍るまち松山

他にも、高校生が俳句の作句力と鑑賞力で対決することばのバトル「俳句甲子園」(2005年「恋は五・七・五!」として映画化し全国公開)

の共催や、小中学生の各チームが、みんなで心を合わせて詩を群読する「響け!!言霊」ことばのがっしょう群読コンクール、今まで言えず仕舞いだったことばを市民が見守る中で交わし合う人前結婚式「この街でウェディング」など、ことばを使ったイベントも次々と展開してきた。その度に、ことばにすれば心がかわる現場を多く目にした。

ことばの入賞作品は申請さえすれば誰でも無料で使用することができ。市内の幼稚園の窓には「いろうんな子 いっぱいおって かまん! かまん!」の作品が描かれ、介護施設の車には「あなたにとって他人でも、みんなだれかのだいじな人です。」の作品が描かれている。

平成26年には、正岡子規の俳句に新井満さんがメロディをつけた歌「春や昔」が発表された。今では市内の全小学生がその曲を口ずさむようになり、改めて松山市が「ことばを大切にするまち」となった原点である子規に強く親しみが持てるようになった。

今後も、松山にお越しになる方々、そして市民の皆様の心を、ことばで温め、癒し、奮い立たせるお手伝いができればと思う。事業の中で、ことばを大切にしている気持ちがさりげなく人々に養われたならば、それ以上の成功はない。

NPO法人砂浜美術館

「美しい砂浜が美術館です」 「漂流物や砂の模様が作品、様々なイベントも開催」



理事長

● 村上健太郎

住む町の足元に目を向けて

高知県黒潮町（当時は大方町）で1989年に砂浜美術館の活動は始まった。当時町内の30代前後のメンバーは、マスコミから流れてくる「都会」に憧れ、自分たちが住んで

いる町がみえていないことに気がついた。そんな時、Tシャツアート展という企画や、高知のデザイナー梅原真氏等との出会いなどがあり、自分たちの住む町の足元に目を向けて、「私たちにとって本当に大切なものは何だろう…」と改めて周りを

みつめ、考えるようになった。毎日夜遅くまでの議論の中で、建物はなくても砂浜に流れ着く「漂流物」や鳥の「足跡」「波がつくる砂の模様」、土佐湾を泳ぐ「ニタリクジラ」などを作品として、砂浜を美術館に見立てたらいいのではないかということになったのだ。そこから、砂浜美術館のコンセプトが生まれ、第1回のTシャツアート展が開催された。イベントは砂浜美術館の考え方を分かりやすく伝える一つの方法と位置づけ、その後も砂浜美術館の考え方を伝えるために、「漂流物展」「潮風のキルト展」など様々なイベントが開催されるようになった。

当初は有志だけで活動していたが、数年後、年間を通して活動する有給スタッフを配置。最初は夏にまとめて開催していたイベントを各季節に振り分けて、年間通して砂浜美術館の考え方を具現化することが可能になった。

黒潮町のまちづくりの 基本理念に

活動開始から15年後の2003年、砂浜美術館はNPO法人化した。これを機に、町内の4団体が1つにまとまった。ホエルウオッチング事業を実施する船主会、砂浜に隣接した県立公園の管理を行う公園管理協会、町の観光振興を行う観光協会である。その後も活動分野が広がり、

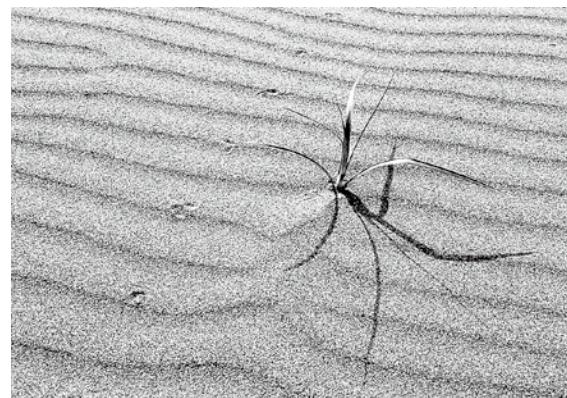
町のケーブルテレビ局の番組制作や、公園内のスポーツ施設を活用した合宿・大会誘致活動、Webショップの運営、町内小学校での授業などを行っている。黒潮町が策定した総合振興計画には、まちづくりの基本理念として砂浜美術館の考え方が明記されている。Tシャツアート展に代表されるアートのイベントのみならず、「砂浜美術館の考え方」を意識すれば、産業振興・観光・福祉・教育、様々な分野で想像力が生まれ、ここに住む人も訪れる人も、もっとまちを楽しみむきかけができるのだ。近年急増しているスポーツ合宿・大会も、単に施設利用の枠にとどまらず、宿泊施設や飲食店など地域との関りを多くもち、町をあげての取り組みになっている。これは、町にとっての経済効果と、こられる方との交流を通じた地域資源の磨き上げにもつながってきている。

砂浜美術館はひとつの町のまちづくりの理念にとどまらない。他地域でのTシャツアート展開催を通じたつながりである「ひらひらフレンドシップ」は国内のみならず、海外にも広がっている。

これからも「住んでよかったと思える町、また訪れたいと思える町」づくりの一端を担えるよう、砂浜美術館の考え方を通して心豊かに活動していきたい。



Tシャツアート展



砂浜美術館常設展

企業組合ごめんシャモ研究会

「南国市をシャモで元気に！」 —農業高校と連携で飼育、ブランド特産品化—



組合員 ● 徳久 衛

龍馬が愛した「シャモ鍋」

南国市は、高知県の中央部に位置し、人口は約4万8千人で高知市に隣接する副県都です。高知龍馬空港や高知自動車道南国IC、JR後免駅などがある交通の要所であり、昔から米作を中心に農業が盛んな地域です。

市の北部には、坂本龍馬の先祖で



第6回彩の国鍋合戦大会優勝



平飼いでケンカをする程元気なシャモ

ある坂本家初代から3代までの墓所がある才谷地区があります。その地域では、龍馬の誕生日であり亡くなった日でもある11月15日前後に、坂本龍馬の好物であり殺害される晩にも食そうとしていた「シャモ鍋」を地元の人たちがふるまって龍馬を偲ぶ『才谷龍馬まつり』を毎年開催しています。

純血種のシャモと飼育にこだわる

昔は、多くの家で飼われていた純血種のシャモですが、現在では高知でも一部の闘鶏愛好者を除いてほとんど飼われることがなくなりまして。

その純血種のシャモを坂本龍馬ゆかりの南国市で復活させ、「ごめんケンカシャモ」というブランドで特産品化しようと、南国市商工会青年部OBを中心に有志が活動を始めた。

シャモは、江戸時代から鶏肉の中では、最も旨味のある鶏として多くの人たちが好んで食べてきた歴史があります。しかしながら、孵化率が悪く、ケンカするので育生率も他の鶏と比べると驚くほど低いため最も飼いにくい鶏でもあります。

そうしたシャモですが、わたしたちは、純血種にこだわり、昔ながらの自然な環境での飼育にこだわり、そして、南国市産の飼料米や野菜を与えるなどエサにもこだわって飼育を続けております。

坂本龍馬が愛した、その当時と同じ純血種のシャモを食すことで、龍馬さんが食べそこねたシャモを、龍馬さんの代わりに多くの人たちに食べてもらいたいです。

県内外のコンテスト等で高評価県内外の多くのイベントで、「シャモ鍋」「シャモすき焼き」「シャモの親子丼」「シャモのコロッケ」等々「ごめんケンカシャモ」を使用した料理で参加してきました。これは、シャモのおいしさと私たちの活動を多くの人たちに知って頂くためです。

また、多くの食関連のコンテストにも応募してきました。県内では、土佐の食1グランプリで2度グランプリを頂くなど高い評価を得てきました。全国レベルでは、2013年に農林水産省主催の「第1回 地場もん国民大賞」にて銀賞を受賞することができました。他にも多くのコンテストで高い評価を頂いてきました。

高知農業高校と産学連携を

現在、「ごめんケンカシャモ」は、高知農業高校で孵化させており、生まれた雛は、生徒達の手でワクチン接種を行い、その後直営鶏舎にて企業組合ごめんシャモ研究会のメンバーが飼育するという他に例のない産学連携を行っています。

これまでも、高知農業高校畜産クラブにシャモの試験飼育を行ってもらってきました。飼育期間、飼育環境、エサ等々多くの分析を繰り返して、そのデータを元に生産及び品質の向上に取り組んできたのです。

今後も、地域貢献のための産学連携を強化して、地域づくりに邁進していきたいと存じます。そして、「高知はカツオも美味しいけどシャモも美味しいね」と、多くの人に言われるように、研究会メンバー一同これからも頑張ってまいります。

唐津街道姪浜まちづくり協議会

地域の誇り＆まちなみ育てプロジェクト — 姪浜の宝を福岡市民の宝に！ —



事務局長

● 大塚政徳

福岡市西区姪浜（めいのはま）。地下鉄の終点駅なので、名前を聞かれたことがあるかもしれません。ややもすると通り過ぎてしまいうなまちなみですが、じっくりと歩いて見ると、歴史、寺社、町家、路地、まちかど遺産等の多彩な「よかとこ」を発見することができます。

しかし、その魅力が地域内外にほ

とんど認識されていませんでした。また、平成17年の福岡県西方沖地震の影響や都市化の進展等により、まちなみが変わりつつあり、地域固有の歴史的景観が次第に失われつつあります。

継続的で多彩な活動

このような状況の中で、平成19年



景観歴史発掘ガイドツアーの様子



灯明コンサートの様子



子ども落書き消し隊の様子

3月に協議会を立ち上げ、「姪浜の宝を福岡市民の宝に！」を目標に、多彩な魅力資源を活かしたまちづくり活動を推進しています。

1stステージ（主に平成19年度）

「地域の魅力の再認識と地域内外への発信」を目標に、まち歩きマップや瓦版の発行、まちづくり活動拠点の設置等による姪浜の見どころ・活動の情報提供や、景観歴史発掘ガイドツアー、国の登録文化財での味噌蔵コンサート、歴史ある寺社での灯明コンサート等の多彩なまちなみイベントを実施しています。

2ndステージ（主に平成22年度）

「地域協働のまちづくり計画の策定」を目標に、住民参加のワークショップも取り入れながら「元氣！姪浜計画や景観づくり計画の策定」を行っています。また、「景観まちづくりの実践と姪浜ブランドの構築」を目標に、

町家再生の実践、旧町名表示板の設置、姪浜ブランドや姪浜町家の認定等の具体的な活動を展開し、目に見える形でまちづくりの効果を伝えていま

す。

最近では、子どもまちなみ探検隊、子ども落書き消し隊等の次の世代を担う子どもたちを対象にした景観教育にも取り組んでいます。

3rdステージ（主に平成26年度）

「景観づくりの地域への普及」を目標に、景観づくりの手引きの発行や地域の歴史的・景観的シンボルである味噌蔵の再生・活用に向けた活動を行っています。また、「地域の総力を結集した姪浜ネクストの推進」の一環として、多彩なよかとこを再発掘・活用する姪浜まち旅プロジェクトにも取り組んでいます。

地域、大学、行政等と協働で推進

こうした多彩な活動は、「地域への誇りや愛着の創出」「地域の歴史や文化を踏まえたまちづくりや景観づくりの方向性の共有」「地域資源の保全・活用に向けた意識醸成と双方向のまちづくりへの展開」につながっています。

今後も「姪浜の宝を福岡市民の宝に！」を目標に、新旧の多彩な「よかとこ」を姪浜の個性として活かすことができるような「まちづくり・まちなみ景観づくり」を地域・大学、行政等と協働で進めていきます。そして、子どもたちに誇りをもって手渡すことのできる景観づくりにつながっていきたいと考えています。

東京都江戸川区

子どもたちの探究活動を支える「子ども未来館」 ― 共育・協働の理念のもと、地域力で取り組む ―



区長 ● 多田正見

江戸川区は東京湾と江戸川・荒川などの大河川に囲まれた水と緑豊かな都市である。

約68万人の区民の中に占める年少人口比率は13.73%（平成27年1月）、合計特殊出生率は1.45（平成25年）と、平成5年の調査以降、23区で第1位であり全国平均並みの水準を維持している。

充実した子育て環境を求めて移り住む若い世代が多いのが特徴であり、区は地域の人々のつながりを大



ゼミ「科学反応の不思議」の実験風景



ゼミ「社会のしくみ（法律入門）」で早稲田大学法廷教室での模擬裁判の様子



夏休み応援プロジェクト（河川敷で夏のいきもの探し）

切にした「共育・協働のまちづくり」を掲げ、子どもの健全育成施策に力を注いできた。

「子どもの「なぜ？」」「どうして？」に答えて

子ども未来館は、小学生までの子どもたちが抱いているさまざまな探究心に応えるため平成22年に開館した。アカデミー（学びと研究の場）とライブラリー（子ども専門図書館）からなる本施設は、規模こそ小さいが従来の児童館や博物館等とはコン

セプトが異なる。
プラネタリウムのような大規模な固定的設備をあえて置かず、区内の多様な資源を活用した手作りの講座を多彩に提供し、遊具や展示物に頼らず、本物を求めて現場に出かけ、実体験から生まれる感動を大切にしている。

その「教材」も、区内には企業・町工場や園芸事業者、伝統工芸、河川、公園等々いたるところにあり、そこでは様々な技術を持った人々が活躍している。そうした方々がボランティアとして子どもたちの学びを支援している。

半年間や1年間を通して学ぶ「ゼミ」に加え、自ら決めたテーマを自主的に探究する「研究室」など、ステップアップできる仕組みをつくりあげてきた。さらに、各種コンクールに挑戦することで、成果への客観的な評価も得られている。

子どもたちが抱く「なぜ？」「どうして？」は自然科学の分野だけではなく、自然科学の分野だけではなく、未来館が実施する講座もあらゆるジャンルにまたがっている。

ある部屋で顕微鏡を使っていた研究活動をしているとき、隣の部屋では子どもたちが絵本作りや工作に励んでいる。屋上の菜園で地場

野菜を研究する子どももいれば、目の前の川で捕ってきた魚を調べている子どももいる。そんな場面がこの未来館では日常的に見られる。

こうした多種多様なプログラムは地域のボランティアだけではなく、大学や研究機関の協力で成り立っている。専門分野の研究者の豊富な知識や優れた技術が、子どもたちの探究活動を力強く後押ししてくれている。

子どもたちの未来を拓く

アカデミーの様々なプログラムとそれをサポートするライブラリー。このように子どもたちの研究活動へのバックアップ体制が整っているため、ユニークな成果も生まれている。身近な事例からディベートの面白さを知ることのできる「法律ゼミ」は、1年を通じて実施した小学生の法教育実践例が書籍化され世に出ることになった。

また、地元農家の協力により取り組んだ、区特産品「小松菜」に関する研究では、CM映像の制作につながった。

子どもたちの未来は真っ白なキャンバスのように可能性に満ちている。子どもたちが好奇心と探究心に導かれて、希望に満ちた未来を自らの力で拓いていくことを願ってやまない。

新潟県十日町市

「地域密着型」協力隊で高い定住率 ―選ばれて住み継がれる十日町市に向けて―



総務部企画政策課移住定住推進係

主査

● 小林秀幸

十日町市では、人口の3人に1人が65歳以上と高齢化が進展している。高齢化に起因する集落課題は多様化しており、「一律平等」という



薪割名人と協力隊（写真上）

無農薬栽培米農家となった協力隊 OB（写真左）



自治体の行動原理に基づく従来の支援策は限界を迎えていた。そこで、全国に先駆けて「地域おこし協力隊」を導入し、外部目線で地域を見つめ、地域・住民に寄り添い、地域で様々な活動を支援する「地域密着型」協力隊を配置している。

協力隊のひたむきな活動が地域を刺激し、住民は多くの気付きを得る。その結果、協力隊と地域との信頼関係が築かれ、高い定住率につながっている。

地域おこし協力隊事業の取り組み

本市では、平成21年9月に協力隊を導入して以来、現在までに合計43人を任用し、平成27年末現在も5地域12地区で16人の協力隊員が活躍している。その活動内容は、協力隊員が配置された地域が抱える地域課題

によって多岐に渡っている。

高齢者世帯の見守り、伝統行事への参加など寄り添い型の支援活動を行う協力隊員もいれば、耕作放棄地をヒマワリ畑に変え、住民と園児・児童との交流機会を創出する等、新たな取り組みを先導する協力隊員もあり、地域活性化に貢献したいという協力隊の前向きな姿勢・取り組みが住民意識に大きな影響を及ぼしている。

協力隊が活動しやすい環境・態勢

本市では、配置要望書を提出する「手上げ方式」により協力隊を配置し、持続的な地域づくりに取り組み地域を積極的に支援している。要望書には、協力隊に期待する具体的な地域おこし活動を明記するとともに、協力隊と地域をつなぐ「世話役」の選任を配置要件とする等、協力隊が活動しやすい環境・態勢の整備に努めている。

地域の当事者意識・主体性を引き出すことを目的に、協力隊面接選考の際、地域住民と応募者との意見交換会を併せて開催し、住民から地域の概要や目指す将来像等をプレゼンいただくことで、応募者の不安や配置アンマッチの解消につなげている。また、地域の空き家を協力隊員が住居として有効活用し、空き家の解

消とともに地域・住民と近い距離感で地域おこし活動に取り組める環境づくりを行っている。

協力隊に2度選ばれる理由

本市では、任期満了を含め退任した27人のうち19人が定住し、定住率は70%を超えている。家族を含めると38人の人口増加となっており、協力隊配置を契機に、新たな移住者を迎え、廃村の危機を脱した集落もある。

本市でも補助制度を創設し、他の自治体と同様に、退任後の定着・定住を積極的に支援しているが、協力隊員に定住を決断させる理由は、別にある。

協力隊は、住民と共に汗を流しながら活動する。地域は温かく受け入れ、自分の孫子のように協力隊員と接する。3年の年月をかけ、両者の間には、揺るぎない信頼関係が構築される。協力隊員はそこに自分の存在意義を見出し、首都圏では得られなかった居心地の良さを感じている。

高齢化で存続すら危惧される集落が協力隊員にしか見せない日常の積み重ね、それこそが協力隊員を引き留める「底力」となり、本市では地域と歩むことを決断する協力隊員が後を絶たない。

福井県鯖江市

女子高校生が主役となってまちづくり ―「大人と社会の価値観を覆す」、鯖江市が学んだこと―

鯖江市市民協働課参事 ● 橋本和久



全国の若手公務員×福島県双葉郡中高校生
×JK課によるワークショップ



来年度の「現代社会」副読本表紙にJK課
(&OC課)が登場

苦情対応から始まった活動

鯖江市が平成26年度から実施してきた「鯖江市役所JK課」事業については、多くの報道がなされている。ここではなぜ当市において、ふるさとづくり大賞の受賞理由にもある「一見不謹慎」「行政としては避けて通りたい」事業に「敢えて取り組む」ことになったのかを説明し、合わせてご支援いただいた皆さんへのお礼にかえたい。

「JK課」というのは、女子高校生がメンバーとなってまちづくり活動を行う市民協働推進プロジェクトで、もちろん、「JK課」は仮想の課名だ。鯖江市が平成26年度当初予算案を公表した翌日から、県外、特に大都市圏の住民の方から百件余りのメールや電話が寄せられた。それ

らの多くは「JK課」というネーミングについてで、「隠語・俗語の類」「行政が使用するには不適切」との意見が多かった。他

には「奇をてらった事業」「女子高校生に何ができる」といった、事業効果についての疑問も多数あった。ある研究者の方からは「自治体が置かれた状況は苦しい。かといって、明らかに筋の悪い提案に飛びついては元も子もないだろう」「地方自治体の職員の方々はPRやネットの専門家ではない」「練度とリスク管理の観点に、少なからず課題があったのではないか」との批判もいただいた。

逆風の中で…

前例のない事業であることから、事業の実行準備を進める段階でもイメージ先行の嫌いがあったことは否めない。特に高校生が所属する教育現場から懸念の声が聞こえてきたときには、市をあげて対応に走り回ったことも事実だ。

そのような逆風の中で、当該JK課の参加予定者である女子高校生が市長室を訪れ、牧野百男鯖江市長と対面をする機会があった。外部からの様々な声は彼女たちにも向けられていて、市長の方から気遣いの言葉をかけた。しばし沈黙があつて、メンバーのひとりがこう発言した。

「決めました。私、誰が何と言おうとJK課やります！」

まさに、JK課が誕生した瞬間だった。その後、市民主役条例推進委員会

をはじめ、「鯖江市OC(おばちゃん)課」など多くの地元の皆さんから支援・賛同をいただくことができたのは本当にありがたかった。が、その根本に、高校生自身によるこの決意表明があつたからこそ、結果的に1年間で79回の活動実績、22回のイベント・事業参画という自発的かつ広範な活動につながったことは間違いない。その意味では、逆風は追い風へと変わったわけである。

大人と社会の常識を変える

事業実施を決意した牧野鯖江市長は、こう述べている。「これは高校生・若者を変える事業ではない」と。「政治に無関心な若者に、意見を求めても無駄」ひいては「若者の減少で地方は消滅する」となかばあきらめかけている「私たち大人と社会の価値観・常識を覆す」ことにこそ、真の目的があるというのである。

JK課の今回の受賞は、「専門家」でも「学者」でもない、私たちと同じように様々な困難に直面しながらも、日々、現場で悩み、汗を流し続けている方々全員に贈られたものと思いたい。そして今こそみんなで声をあげようではないか。あえて高校生の台詞を借りて…

「決めました。私たち、誰が何と言おうと〈地域づくり〉やり続けます！」

佐藤恒平氏

住民のアイデアで成長するキャラクターでまちおこし
—ご当地キャラとは一味違う情報発信—

地域振興サポート会社まよひが企画代表

● 佐藤恒平

非公式PRキャラクター
「桃色ウサヒ」

私の仕事を「ウサギの着ぐるみを使った情報発信をしています」と説明すると、「ああ、ゆるキャラね！いいよね」という人と、「どこの自治体でもやってそうなコトやってるね」だいたい二つの反応に別れます。

しかし、山形県朝日町の非公式PRキャラクター「桃色ウサヒ」はそのどちらにも当てはまらないような活動をしています。

見た目は遊園地にいそうなありふれたピンクのウサギの着ぐるみ。それが町の観光スポットや、お店にやって来て写真を撮り、役場のホームページとSNSで情報発信しています。



地元の老人ホームのお祭りに出演する桃色ウサヒ



まちおこしに役立つボードゲーム研修の様子

きます。あえて個性をなくしているのは、取材で関わった住民から、「もっとこうしたら良いのでは」というアイデアをもらうため。見た目のちょっとした改造から、取材先での演出、演技への指導まで、いたいた様々なアイデアを、ウサヒではとりあえず実行してみようとしています。

その運用方法には物語性も統一感もまったくありません。それどころか、「中の人」が存在することまで公表していて、地元の小学生の前でも平気で着ぐるみを脱いでしまします。町に住んでいる人は、年齢に関係なくアイデアをくれる監督的な存在なので、子ども扱いをするのではなく、一緒に地域をPRする仲間だと考えているからです。

住民のアイデアで成長するキャラクター運用が桃色ウサヒの企画趣旨です。スキー場でジャンプをさせたり、歴史ある棚田で稲作をさせたりと、シニールな町民のアイデアに引き寄せられて、各種メディアが朝日町に取材に来てくださいました（遠くはドイツから）。そうやって外部から認められる事が、地域の自信と誇りの醸成につながっていくのです。

第三の選択肢

「非主流」の地域振興

冒頭でふれた二つの反応は、成功

事例がある地域おこしの再現を目指す考え方（主流）と、流行に埋もれることを避けて新しい事例を生み出す考え方（反主流）ですが、私の会社「地域振興サポート会社まよひが企画」では、そのどちらでもない第3の選択肢「非主流」の地域振興サービスを提案しています。成功事例と同じ結果を目指しながらも、その運用を工夫することで、より地域に適応した結果が出せないかを考える地域振興の発想法です。

桃色ウサヒの着ぐるみで地域のPRをするという目標は、王道（主流）のご当地キャラと同じですが、地域の特産品を全身に盛り込んだキャラクターたちとは一線を画す運用方法を用いることで、王道では成し得なかった発見や出会いも生み出していく、非主流地域振興の一つです。王道と共生しながら、独自の道を探っていくことが魅力です。

特産品の6次産業化も、移住交流推進事業であっても、どこか似たような企画が乱立しがちな今だからこそ、もしも迷った時は、非主流という第3の道を探しに山形県の山の奥、朝日町のまよひが企画を訪ねて頂けたら幸いです。着ぐるみ研修やボードゲーム研修など、発想が柔らかなる各種研修と遊び心を用意して、皆様のおこしをお待ちしております。

近藤光一氏

富士山エコツアーリズムの構築 ―ぼくの仕事場は富士山です―



● 近藤光一

「富士山は、祖先から譲り受けたものではない。未来の子どもたちからの大切な借り物。今よりもっとよい状態で返していきたい…。それが私の願いです」。

富士山エコツアーの提供

私は、1997年より富士山登山案内人を務めていました。当時マスタア型富士登山が主流であった中で、少人数にこだわり安全管理を重

視、歴史や自然をきめ細やかにガイドし配慮が行き届いた専門性の高いエコツアーを開発、現在に至っています。ファシリテーション（集団活動がスムーズに進むよう支援する）を活用し、参加者の気づきを促すことで、登山が富士山の大自然と一体となり、より大きな感動へと繋がっています。ツアー参加前後に地域滞在型へ促すためのツアースケジュールも、感動への要因の一つとなっています。

富士山学・環境教育の継続

地元の小中高の学校や青年会議所、商工会議所、観光連盟、企業での講演や現場体験を提供。県立吉田高校では「富士山学」という教科の講義を10年以上にわ



富士山自然体験の様子

たり担当。このような学びにより同校放送部が富士山の番組を制作し、NHKラジオコンク

ルにて県代表となったほか、富士山麓のゴミ拾い、特定外来種の除去活動、空き家再生プロジェクト等積極的に地域や環境へ目を向ける高校生が増加しています。

また、富士山麓の森が育む水資源を豊かなまま引き継いでいくことを目的に設立された「環境財団」創設に関与、コンサルティング業務も請負い、環境保全だけでなく地域振興にも取り組みを広げ、各種団体への助成や助成団体相互交流を深めていく中心的役割の業務も担っています。

産官民との連携

3年前から山梨県富士山科学研究所と共に高山病の原因究明のための生体的なモニタリング調査を実施。成果は2014年11月に開催された国際的シンポジウムで発表、論文としてまとめられ、今後富士登山の啓蒙に広く活用される予定です。さらに調査研究は今後も継続的に実施され、より実践の場に則した内容に深

めていくよう協力していきます。

また、山梨県や地元推進協議会等に参画し、事例発表やモニターツアーの実施・協力を継続。富士吉田市「富士山の眺望を活用した観光施策基本構想策定業務」のアドバイザー、富士吉田商工会議所「世界文化遺産・富士山の観光戦略策定委員会」委員、富士五湖観光連盟「インバウンドゲスト受入れ業務」検討委員として富士山来訪者の誘致と受入体制の構築に長年寄与しています。

さらに富士山麓のリゾートホテル等と連携し、既存ツアーにはない外国人や富裕層等様々なニーズにあった新しい商品開発を行っています。質の高い競争力のあるツアー商品を企画実施することで、エコツアーガイドを含め地域の雇用創造につながっています。

富士登山の課題の1つである「ビギナー登山者サポート連帯プロジェクト」では、行政、NPO、企業とのコーディネートも務め、富士山エコツアーリズムの中心的な役割を果たしています。

2013年6月に、富士山が世界文化遺産に登録されたことから、今まで以上によい状態で未来に返していきたいと願う心が強くなり、より一層活動に深みと幅を広げています。



富士登山エコツアーの様子



富士山学、キャリア講演会の様子

宮本照代氏

熊野古道大門坂で平安衣装の着付け体験 —和歌山県の体験型観光を牽引—



● 宮本照代

熊野は遙か昔より、神仏習合の聖地であり、その霊験を求めて参詣する多くの人々を迎えてきた地です。

私が生まれ育った場所は、まさに熊野那智大社や那智の滝に通じる熊野古道沿い、しかも、熊野参詣のクライマックスともいえる「大門坂」の登り口付近にあります。

平成11年に和歌山県で開催された



夫婦杉の前で



熊野古道大門坂

「南紀熊野体験博」で私の生家を貸し出し、「大門坂茶屋」として平安時代の熊野詣での衣装をお客様に着付け、熊野古道を歩いてもらうという体験メニュー実施に携わりました。

今でこそ「熊野古道」は世界遺産であることと、近年のウォーキングブームに乗って、和歌山県の観光スポットのメーンとなりましたが、当時の知名度はまだ低く、ましてや体験型観光もこれから力を入れていこうという時代でした。

お客様に真心のおもてなし

この平安衣装体験が好評であったので、博覧会閉幕後も那智勝浦町観光協会の委託を受



着付け風景

け、大門坂茶屋女将として今日まで平安衣装を着付け体験を行っています。

お客様

には、自家栽培のお茶でもてなし、方言そのままでお話ししてリラックスしてもらいます。古くなった衣装の生地で巾着袋やティッシュケースなどの小物を作って記念品として差し上げたりもします。これら思い出づくりのお手伝いが喜ばれ、「女将さんにまた会いに来たよ」「元気でしたか」と何度も訪れてくれる方が多数いらつしやいます。

また、親子連れで来られたお母さんの「この子にも着せてやりたかった」という言葉をきっかけに、子ども用の衣装を手縫いし、これまでも勢の子どもさんが七五三の記念などにも利用されています。

さらに、大門坂の杉並木の入口にひととき大きな樹齢約800年と伝わる大樹が2本そびえていて、「夫婦杉」と名付けられていることから縁起がいいということで、ここで人前結婚式も23組受け入れてきました。こうした人生の節目に立ち会い、

皆さまの喜ばれる笑顔に接することが何より嬉しいことです。

熊野古道リピーター化に貢献し体験型観光を牽引

ともに大門坂茶屋を支える良いスタッフにも恵まれ、率先して周辺の熊野古道を清掃したり、親切に観光案内をする姿は頼もしくありがたいと感謝しています。

前述の博覧会から和歌山県での体験型観光の推進が始まったとはいえませんが、あれから17年を経て、今もお客様に喜ばれ利用されているのは、私たちが行う「平安衣装体験」が県内1だと自負しています。また、当町ではロングセラーの体験メニューであり、熊野古道へのリピーター化に貢献していると自信を持って言えるのは、スタッフのおかげだと感じます。

「熊野」は平安の時代には「隅野」とも言われ、京の都からすれば、はるか南の端、隅っこ、辺境の地であったのです。「こんな遠いところまでようおいでしてくれました」という感謝の心が私たちのDNAには刻まれているのでしょう。

近年は若い女性の個人旅行が増え、海外からのお客様も急増し、時代の流れを感じます。年代が違えど、言葉は通じなくとも、「真心のおもてなし」でこれからも変わらずお迎えしたいと思っています。

本田 節氏

食資源を活かしたまちづくり、人づくり
―主婦・高齢者で運営する農家レストラン―

郷土の家庭料理ひまわり亭 代表 ● 本田 節

私の住む熊本県人吉市は人口約3・5万人、周囲を山々に囲まれた盆地で、日本三大急流の一つ清流球磨川を擁し、鎌倉時代からの文化、風土を色濃く残す相良家700年の歴史を持つ城下町です。

産業は、農林業・観光業で地元の酒米を原料とする「球磨焼酎」が特産品として知られ、農産物も豊かに生産されています。平成27年には全国18カ所の中の「日本遺産」に認定されました。

弁当宅配のボランティアから
農家レストランに

朝から大忙しの弁当づくり

築百二十年の古民家を
リフォームした店内

ひまわり亭の20代から70代までのスタッフ

「現役で、もっと生きがい欲しい！」という話になり、「それじゃあ、何をしたいの?」と言いますと、「農家レストランをやりたい!」ということになったのです。

キーワードは
「もったいない」

では、開業資金はどうするの? 家族の理

解があつて右から左へと簡単に資金を出せる人ばかりであるはずもなく、まして、女性は誰も自分名義の財産を所有していないので融資はしてもらえないのです。そこで、「法人化」することによって、外への信用と、内への結束を固め、資金を融資して頂き、代表となった本田の私財を投資しオープンしました。

今や、男女共同参画社会と言われるようになってきましたが、まだまだ農山漁村は女性の地位は低く、いまだ古い風習や慣習が根強く残る社会です。しかし、少子高齢化社会において、女性も高齢者も生産性をもって経済的に自立していかなくては成り立ちません。そこで、ひまわり亭の雇用は「待ってました、定年! 60歳新入社員、生涯現役!」という高齢者雇用と子育て支援型です。キーワードは「もったいない」。まず、建物は球磨川の上流にあつた120年前の古民家を再生。当初は、鍋、釜、食器など利用されていない我が家のものを持ち寄って始めました。店の1つ目のメッセージは、大量生産、大量消費、大量廃棄による環境問題をみんなで考え次世代へ自然・風土を守り繋ぐ。そして、一番言いたかったのは、年を重ねた人にこそ経験、知恵、技、感性があり、そうした人こそ資源だという2つ目のメッセージです。ひまわり亭は、高齢化社会を逆手に捉えたコミュニティビジネス

スです。

仲良しボランティアグループから脱皮し、生産性がある立場になると、もっと高齢者や女性が元気になる、地域でも家庭でも存在感があり活気づくのです。また、地域の役に立っているという生きがいにつながります。

食がテーマのイベント開催も

現在のひまわり亭の活動は、

- 1、地産地消による家庭料理の提供（レストラン、弁当、惣菜）
- 2、食を通じた地元の情報発信（地産地消のイベント等、WEBサイト）の活用
- 3、地元の旬の食材を使った食文化の創造と伝承（郷土料理伝承塾、レシピ本作成）
- 4、食や命、農をテーマとした各種イベント開催（食の文化祭）
- 5、グリーンツーリズムの推進（人吉球磨グリーンツーリズム推進協議会、NPOGTネットワーク）
- 6、食育活動の推進
- 7、全国研修受け入れ（講演、食体験、実習）

の7つです。この7つを中心に食資源を活かしたまちづくり、人づくり、元気づくりや、農・商・工・観光連携の拠点としてネットワークを広げていきたいという3つ目のメッセージを柱に楽しく、仲良く、時には厳しく活動しております。

福島県ハイテクプラザ会津若松技術支援センター

酵母開発や吟醸酒の製造マニュアル作成 ―県内清酒の品質向上に貢献―



所長 ● 菅原康則

福島県ハイテクプラザは、県内工業の振興を図るため、平成4年4月郡山市に開所し、それまで福島市、会津若松市、いわき市の3カ所にあった工業試験場の機構を改め、ハイテクプラザ技術支援センターと改称し、現在に至っています。各々のハイテクプラザ技術支援センターは、特色ある地場産業に密着した技術的な支援を担っています。

業界の人材育成、 技術情報交換を推進

県内の日本酒業界は、平成の初め、当県が頼っていた杜氏の後継者不足が問題となり、今後の酒蔵運営が困難になるといった懸念が生じました。そこで、業界の要請に応え、平成3年に「清酒アカデミー校」の立ち上げに協力し、人材育成を行ってきています。今年度で24年目を迎え、現在までに卒業生が240人、県内酒蔵のほぼ半数の杜氏を輩出してい

ます。また、同時期に吟醸酒ブームが起こり、将来の高級酒志向に対応するため、平成7年に「高品質清酒研究会」が発足以来、事業の運営等に協力しています。きき酒会などで、これまで秘密とされてきた各々の蔵の造り方をお互いに教え合ったり、蔵の製造設備をお互い検証し合うなど蔵間の垣根が下がり、技術交流や情報交換が盛んとなりました。

県オリジナル吟醸酵母を開発

昭和63年から国の補助金を受け、新酵母の開発プロジェクトが発足しました。約4年の歳月を掛け誕生したのが「うつくしま夢酵母」です。この酵母は吟醸香を高く産出する特徴があり、しかも醪（もろみ）での酸、アミノ酸が少ないといった利点も兼ね備える優良な酵母であり、今なお、本県酒蔵から絶大な信頼が寄せられている酵母です。しかし、時



「高品質清酒研究会」持寄り会の様子。
ここで出品する清酒を選定します

代と共に鑑評会の主流の吟醸香は、より華やかな酵母へと変化してきました。当然、業界から新吟醸酵母の開発が強く望まれ、平成20年に開発したのが「うつくしま煌（きらめき）酵母」です。この酵母は香りの強弱により、3種類あり、各々の性質を活かして、たくさん蔵が特色ある清酒を醸しています。

全国新酒鑑評会日本一3連覇へ

福島県酒造業界は、平成18年の全国新酒鑑評会において23場が金賞を獲得し、ついに念願の金賞受賞数日本一を果たすことができました。この背景には、当センターの試験研究の集大成として平成14年の酒造講習会で配布・説明した「福島県吟醸酒製造マニュアル」の効果が挙げられます。当時、鑑評会用大吟醸においては香りの高い新酵母を用いることが主流でした。しかし、この酵母は香り高い反面、発酵力が弱く、従来

の酵母とは違う性質にベテランの杜氏さん方も悩んでいました。そこで、様々な試験の末、香りの高い酵母の特徴を見だし、その使用方法を示した本マニュアルを作成しました。その後も好成績を重ね、平成24年には金賞受賞数26場とそれまでの当県の最高金賞受賞数を更新して日本一となりました。更に平成25年、平成26年と金賞受賞日本一の3連覇を成し遂げる事ができました。

東日本大震災復旧対応

平成23年3月に発生した東日本大震災による津波は、太平洋沿岸に位置した鈴木酒造店を壊滅させました。すべて流されてなくなってしまうと思われましたが、奇跡的に当センターのデイベフリーザーに鈴木酒造店の山廃酵母が4点保管されていました。この酵母から、鈴木酒造店の蔵付き酵母を分離することに成功し、復興の支援を行うことができました。現在は山形県長井市において、酒造りを再開、好評を得ております。

このように当センターは、人材育成、高品質清酒研究会等の情報交換、技術交流・試験研究による酵母の開発や吟醸酒の製造手法マニュアルを作成することで、県内清酒の品質向上に寄与することが出来ました。これから福島県内の工業振興に貢献していきたいと思えます。

石川県工業試験場

革新的発酵食品の開発

―県産微生物資源の活用と伝統的発酵技術を駆使―



場長 ● 浅井豊樹

石川県は世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」に象徴される能登地域をはじめ、陸、海の豊かな自然の恵みを受けた独自性のある食資源に恵まれている。しかし、能登地域を中心に過疎化が進行するなど、地方創生が重要な課題となっている。こうした状況の中で、石川県工業試験場は県の産業政策である機械、情報、繊維、食品などの基幹産

業をはじめとする振興を目的に、中小企業などに対して様々な支援を行っている。一方、長い歴史と伝統で培われてきた石川県固有の食文化を発展すべく、食品技術の開発にも注力してきた。ここでは、工業試験場が県内企業や大学と連携し、県産微生物資源の活用と伝統的発酵技術を駆使し、革新的発酵食品を開発した取り組み事例を紹介する。

米原料のヨーグルト風味乳酸発酵飲料を開発



米を原料としたヨーグルト風味乳酸発酵飲料「ANP71」（株福光屋）



兼六園の八重桜から分離した酵母で醸した純米吟醸酒「兼六桜」（左から甘口、辛口）（同）西出酒造

石川県にはかぶら寿し、なれ寿しなどの独特の伝統発酵食品が数多く存在する。工業試験場では、「醸しの理を解明し、癒しの食品を作る」を合言葉に、県内企業、石川県立大

学、金沢大学と連携し、これら発酵食品から分離した機能性の高い乳酸菌のライブラリー化を進め、新しい発酵食品の開発に取り組んでいる。この中で、能登の「鰯のなれ寿し」から分離した免疫力向上が期待される乳酸菌を用いて甘酒を発酵させる

ことで、米を原料としたヨーグルト風味乳酸発酵飲料の開発に成功した。開発にあたっては、新商品開発に積極的な老舗酒造企業（株福光屋）が行った。この中で、乳酸発酵条件、殺菌条件、企業内で新たに乳酸菌を扱う製造場所の区分など、種々の課題が生じたが、工業試験場の支援もあって、商品化に至ることができた。さらに、この乳酸菌を用いた柳田食産（株）のフローズンヨーグルトの商品化にも支援を行った。

県産花酵母を用いた新規清酒を開発

石川県でも清酒の需要が低迷する中、清酒業界から地域資源を用いた清酒の開発が求められてきた。

そこで工業試験場では、県内の名所旧跡である兼六園や金沢城の桜、

能登のキリシマツツジなどから清酒に適した酵母を分離する研究に取り組み、数年をかけ1300株以上を分離した。最終的に、兼六園の八重桜、金沢城のソメイヨシノ、白山麓

の高山植物ハクサンフウロから高いアルコール発酵力を有する酵母を46株得た。仕込み条件などの検討により、良質な酒質を確認した上で、この花酵母を用いた清酒の商品化に向け、平成25年、石川県酒造組合連合会の企業14社からなる「いしかわ花酵母開発プロジェクト委員会」が立ち上がった。工業試験場は、プロジェクトの活動を全面的に支援し、この中の1社、西出酒造から県産酵母、県開発酒米、白山の伏流水を用いた「オール石川」の花酵母清酒が商品化された。さらに平成28年は、仕込み企業が3社に増える予定である。

さらなる新規発酵食品開発へ

工業試験場は平成24年に50周年を迎え、「中小企業の試験室・実験室」として、これまで以上に信頼される公設試験研究機関を目指し、石川県の強みである豊富な地域資源や有用微生物などを活用した新規発酵食品、高付加価値食品の開発を支援し、石川の食のブランド価値向上に貢献していきたい。

書籍紹介

つながる図書館 コミュニティの核をめざす試み



猪谷千香 著
筑摩書房（2014年1月7日発行）
定価：780円＋税

住みたいと言われる図書館―武蔵野プレイス、公募館長のもとに小布施町民が作った図書館―まちとしょテラソ、ビジネス支援に本気を出す鳥取県立図書館、市民が図書館の誕生日（竣工式のあった日）を祝う伊万里市民図書館、島がまるごと図書館の島根県海士町中央図書館など、変わる図書館のいまを取材、報告した書籍である。

2000年代から地方分権化が進み、図書館を取り巻く環境は一変した。2003年に施行された指定管理者制度により、企業やNPOなど民間組織に運営を委託し、多様な図書館が増えた。インターネットやデジタル化もその変化を後押ししている。

そして今、地域の人たちとの協働で図書館を作るという流れが起きている。地域に根ざした知の集積地であると同時に、外の専門図書館や他機関と連携する図書館が増えている。図書館を、本を借りるための施設から、地域を支える情報拠点・交流拠点として、まちづくりの中核に据える自治体が増え始めている。「本の貸し借りによって生まれるコミュニケーションが、人と人をつなぎ、町を作っていく。そして、それは社会の活力へとつながる」というように、つながる図書館の重要性を認識させられる1冊である。

ほしい暮らしは自分でつくる ぼくらのリノベーションまちづくり



嶋田洋平 著
日経BP社（2015年6月1日発行）
定価：2200円＋税

「リノベーション」という言葉は最近では一般的に使われるようになってきたが、明確に説明することができる人は意外と少ないのではないだろうか。

本書では「リノベーション」を、既存の建物を活かしながら、その価値を新たに創造し直すことと捉え、リノベーションを通じてまちの「使い方（用途）」や「使う人（住人）」の発想・見方を変えて「空き家」を地域資源へと再生させた現在までの展開を記録している。

著者は、故郷である福岡県北九州市小倉魚町と、現住まいの東京都豊島区雑司が谷を中心に活動しており、「ほしい暮らしは自分でつくる」を合言葉に自分や家族が生活するのに理想的なまちとするためにまちのリノベーションを実践してきた。

本書は「ぼくの仕事はリノベーション」「まちで暮らす、まちで働く」「リノベーションがまちを変える」「リノベーションまちづくりを始めよう（実践編）」「リノベーションで社会の課題を解決する」という5章で構成されている。活動のエンジンとなるまちへの思い、仲間を集めて巻き込む方法や実際のお金の話まで順序立てて書かれており、これから一歩踏み出そうとしている人だけでなく、既に活動している人へのヒントにもなるだろう。

まちが元気になるまでには多くのステップがあり、多くの人が関わることを実感すると共に、自分自身のまちへのアプローチについて再考させられた1冊であった。

地域の特性を活かして移住ニーズに応える

―最大の魅力の豊かな農産物を活かした移住事業―

阿波市観光協会 事務局長補佐 ● 春名 尚子

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成26年度に同事業を活用した徳島県阿波市の取り組みを阿波市観光協会事務局長補佐の春名尚子氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

あわ移食住

阿波市観光協会は、徳島県阿波市の魅力を発信するために平成23年に設立、平成25年度より移住交流促進事業に取り組んでいます。平成26年度には「移住・交流による地域活性化支援事業」の助成金を活用し、それまで行ってきた移住相談に加えて「移住おためし物件」の管理運営開始や、移住者へのヒアリング調査、「あわ移食住Facebookページ」などのSNSの運用、インター

ネットを活用した「移住についてのアンケート調査実施」「阿波ベジBOXの送付」など、新規の取り組みを行うことが出来ました。

これらはすべて移住者を迎え入れるための素地づくりで、とても重要作業ですが、一つ一つは地道な作業で、助成金を受けることが出来たからこそ実施できた事業でした。

観光協会の主な仕事は「市の魅力を発掘し、輝かせ、情報発信を行い、来訪者を増やすこと」です。観光協会が「移住事業」に取り組んでいる

というと意外に思われることもありですが、「県外の方に阿波市の魅力を積極的に発信し、足を運んでもらう」という意味合いでは、観光と移住は同じ根っこを持つものです。「観光」にきた方が、阿波市を好きになり、たびたび訪れて、やがて「移住」する。そこにあるのは、居住地域に求める「条件」ではなく、地域への共感や愛着です。

「阿波市を好きになってほしい」「阿波市を愛してほしい」そんな思いを持って阿波市まわづくり移住支援事業「あわ移食住」を実施しています。

阿波市の現状と移住事業

近年、急激な少子高齢化と人口減少が進みつつあり、地方では「集落の消滅」が懸念される状況となっています。現在の阿波市の人口は約

3万7千人ですが、今後20年で約1万人減少すると予測されています。人口減少にともない、年々消費が落ち、地域経済の規模が縮小すると考えられています。人口減少の問題は、自治体のみならず地域住民全体で取り組んでいくべき課題です。

一方、「まるで働くために生きているように都会で暮らす」のではなく「家族とともに幸せに生きるために田舎で暮らす」考え方にシフトする人々が、首都圏を離れることを望み、田舎での暮らしを希求しはじめています。

「移住を決めかねていた人が震災で都市居住のリスクを実感し、移住を決断し始めた。地域間の競争も激しくなる」とNPO法人ふるさと回帰支援センターの高橋公専理事も話しているように、東日本大震災を機に首都圏からの転出を望む世帯が急増しています。転出先を決めかねている子育て世代にむけて、移住希望者が求めるニーズに合った情報を発信することが、市の人口減少を食い止めるための、ひとつの手立てであると考え事業を組み立てました。

移住者のニーズと

「阿波市が応えられること」を探る

「移住促進」事業をすすめる上で大切なことは、移住希望者のニーズに応えることですが、農村地帯の阿



あわ移食住

阿波市は移住です。
内子や小豆島に比べて、阿波市は移住しやすいです。
徳島県阿波市は、食料自給率136%、学校給食の地産地消を推進中。1日1食、阿波市産の食材で食事をとることができます。
阿波市は、食料自給率136%、学校給食の地産地消を推進中。1日1食、阿波市産の食材で食事をとることができます。
阿波市は、食料自給率136%、学校給食の地産地消を推進中。1日1食、阿波市産の食材で食事をとることができます。



Twitterでの反響

あわ移食住のポスター



四国の移住者交流会風景（共催）



移住者交流会「小麦収穫＆いちご狩り＆川遊び体験」の様子

波市では多様なニーズにすべて応えることはできません。受け入れ可能な移住者層を把握するために、関東や東北からすでに移住してきている子育て世代の移住者を対象に、ヒアリング調査を行いました。

子育て世代の移住者たちが、何を求めて、なぜ阿波市にきたのか。その問いを深くたどっていくと「定年退職後ののんびり田舎暮らし」を求める層とはまったく違った「首都圏からの移住を切実に求める層」が多数存在する、移住の新しい潮流が見えてきました。

市外や県外にはなくて、阿波市にはある。市外や県外にはないからこそ、それを切実に求めている。そういうものが、阿波市にはたくさんあったということが移住者の声によって明らかになりました。

「徳島県阿波市。食料自給率136% 学校給食の地産地消を推進中。誇れるものは農業です。」

このキャッチコピーを観光協会のTwitterでつぶやいたところ、132人がこの情報を大切と感じ、人に伝えたいと思ってリツイート（情報拡散）を行い、また57人が忘れないようにお気に入り（ブックマーク）してくれました。

農業の盛んな阿波市では学校給食における地産地消を推進するため、平成25年には「阿波市学校給食地産地消推進計画」を策定し、米は現時点で100%を達成、野菜は平成36

年までに65%の地産地消率の達成を目指しています。

学校給食に地元の食材が使われている、それらが安全な食材であることは、自治体が子どもを大切にしていることを表現しています。子どもへの健やかな成長を願う子育て層にとって、食の安全・安心が確保できることはとても重要なことです。

このインターネットでの反響は「農業以外にはなにもない」と言われてきた農村地帯にとって、「豊かな農産物こそが最大の魅力である」ことを教えてくれました。

移住についてのアンケート調査と阿波ベジBOX

「移住についてのアンケート調査」はインターネットを利用して実施しました。当協会のホームページ、SNSなどを利用して情報を拡散し、

これから移住をしたいと考えている北海道、東北、関東、関西、沖縄など全国各地から約300件の回答を得ることができました。

安全・安心を求める移住希望者のニーズに応え、阿波市の野菜と果物を詰め合わせた「阿波ベジBOX」を回答者にプレゼントしました。実際に阿波市の野菜に触れ、香りを嗅ぎ、味わうことで、より深く阿波市を知ってもらうためのこの企画はとても好評で、移住アンケートへの回答と阿波ベジBOXの送付をきっかけに、メールや電話での移住相談や、実際に阿波市に足を運んで移住おためし物件を利用していたケースもあり、現在でも引き続き移住の相談に対応しています。

移住者が移住をサポート

平成27年度より、福島、茨城、東京からの移住者を事務局スタッフとして4人雇用しています。自身の移住経験を活かして、移住希望者に寄り添った移住相談を行い、移住お試し物件も利用してもらいながら、阿波市での新しい暮らしを具体的にイメージするお手伝いをしています。また、移住した方々のサポートにも力を入れ、移住者同士や地元の人びととの交流会を実施するなど、積極的な定住支援も行っています。

どうぞ、阿波市へお越しください。

花は、人と人の心をつなぐもの

ーオープンガーデンが織り成すまちづくりー

徳島県阿波市は、県中央北部の吉

野川北岸に広がる、水と緑の豊かなまちで、県下有数の農業地帯である。

この自然の中でオープンガーデンに取り組み、地域資源として活用している、阿波オープンガーデンクラブ（以下クラブという）会長の檜美紀子さんと事務局長の井原まゆみさん、そして会員の皆さんにお話を伺った。

私のお庭へいらつしやい

花を活用した景観の美しいまちづくりを目指し、2013年から始まった「阿波オープンガーデン」は、毎年5月の2日間、個人の家の庭を一般の人たちへ公開するものである。

1年目で1500人もの観光客を集め、翌2014年にはオープンガーデンツアー（バスでオープンガーデンを巡るもの）も同時に行ったこともあり、2年目にして倍増の3000人の観光客となった。

そして、2015年で3回目を迎えた阿波オープンガーデンは、5000人の観光客を数えるまでになった。

阿波オープンガーデンの特徴は、12カ所あるオープンガーデンがすべて個人宅の庭であり、田園地帯ゆえその面積も広いということ。さらに、それぞれの庭に「L a p r i m a

vera」や「壽 KOTOBUKI」「東籬園（とうりえん）」など印象的な名前がつけられており、庭の雰囲気想像させるような工夫が凝らされていること。また、市内の人たちとコラボレーションをして、開催時だけのカフェレストランを運営しているところや、手作り雑貨、花の苗の販売を行っている庭園もあり、会員以外の人たちを巻き込んだ経済効果も生まれている。

最初は一人から始まった。

阿波市で最初にオープンガーデンを始めたのは、阿波オープンガーデンクラブ会長の檜美紀子さんである。今の半分程の広さの庭にバラを植えるなどして、2002年から一般の人たちへ庭の公開を始めた。

その庭を訪れた井原まゆみさんは、「阿波市には素敵な庭がたく

さんあり、一緒にオープンガーデンをしたらもっと多くの人が楽しんでくれる」と思い立った。そして、檜さんや井原さんをはじめガーデニング好きの主婦で同じ思いを持つ仲間が集まり、2012年10月、阿波オープンガーデンクラブが発足した。

愛情をこめて育てた花や木を見てもらい交流の輪を広げたいというのがクラブの皆さんの気持ちとなっている。

もっと魅力的な庭に

オープンガーデンの質を上げるための勉強も欠かさない。クラブの会員はもちろん、花に興味のある市民向けにもガーデニング講座を定期的に開催している。その内容は、土づくりや花の植え方はもちろんのこと、花の配置など庭の見せ方を学べる内容となっている。

オープンガーデンの可能性を追求めるため、2015年11月14日には、阿波市合併10周年の記念事業と

★団体プロフィール★

設立年＝平成24年10月

代表者＝会長 檜 美紀子

構成員＝15名（平成28年1月1日現在）

〈連絡先〉

〒771-1702

徳島県阿波市阿波町四歩-55

電話：090-2896-0074

（事務局 井原氏携帯）

E:mail mym327.ihr@gmail.com



ようこそ、オープンガーデンへ

オープンガーデンの歴史

オープンガーデンは、イギリスにある 1927 年設立のナショナル・ガーデン・スキーム（以下 NGS）という慈善団体が、個人庭園などを一般の人々に公開し、その収益を看護や医療などの公益団体に寄付したという活動から始まった。

イギリスでは、この庭に関する情報は毎年一冊の本にまとめられており、表紙の色にちなんで通称「イエローブック」と呼ばれ世界的に有名である。

NGS の厳しい審査を経て掲載されることは庭主の誇りとなっている。

日本国内でも、近年オープンガーデンの広がりは著しく、全国のオープンガーデンを紹介したイエローブックも発売されている。



オープンガーデンを楽しむ人たち



花のある暮らしと観光シンポジウム



「阿波オープンガーデンクラブ」のみなさん。右端が会長。左端が井原事務局長

して「花のある暮らしと観光シンポジウム」をクラブ主催で開催した。北海道在住のガーデナー上野砂由紀さんが「花がつける人の輪」と題し基調講演を行い、パネルディスカッションでは、(株)いろどりの代表取締役である横石知二さんが取り組みを紹介し、クラブの会長である檜さんや事務局長の井原さんも登壇し、花のある暮らしから生まれる観光の可能性について思いを語った。

しかし、もっと魅力的なオープンガーデンにするために解決しなければならない問題点もある。観光客のためのトイレは個人宅が提供する必要がある。防犯面での不安を抱えている。また、市内に食事ができる場所が不足しているため、オープンガーデンで弁当を販売するなど対応をしているが、追いつかない状況だ。さらに駐車場の不足や交通整理についても頭を悩ませている。

行政や観光協会もオープンガーデンへの取り組みの協力を惜しまない。問題点の一つである駐車場の確保や交通整理に対して、アドバイスや助成を行い、クラブ会員の不安を解消するために尽力している。さらにフォトコンテストの開催やガイドブックの作成などオープンガーデンの美しさやポテンシャルについて情報発信している。

さらに、つながっていく

クラブの皆さんが口をそろえて、「いい仲間に出会えた。仲間との出会いとつながりが自分自身を育ててくれた」と語ってくれた。

仲間がいたからこそ、庭の手入れの技術も切磋琢磨により向上し続けている。そして、自分の庭を公開し、一般のお客さんに見てもらうことで、いい意味での競争が生まれ、庭のレベルアップが図られているのだという。

今後は、これまでのノウハウを活かし「花のネットワーク」を広げていき、市外そして県外のオープンガーデンとのつながりを作っていきたいと大きな目標を語ってくれた。

今もクラブの皆さんは、丁寧に庭の手入れし、大切に花を育てている。

それは来年のオープンガーデンに向けてのものであり、そして自分たちの思いを成し遂げるためのものでもある。

編集委員 ● 渡邊 照秀

平成 28 年度 地域活性化センター主催セミナーのお知らせ

地域活性化センターでは、地域を元気にするための新たな知識や発想、交流の機会を皆様にご提供するため、東京および各地方においてセミナーを実施しています。

平成 28 年度も次の通り多様なテーマでセミナーを企画中です。ご期待ください！

<東京開催(土日2日間)：地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー>

- ◆ 地域づくりのための活動資金獲得法【5月14日(土)～15日(日)実施】
～クラウドファンディング・ふるさと納税など～
- ◆ 地域と教育機関の連携による地域活性化【7月30日(土)～31日(日)実施】
～高校魅力化など～
- ◆ やねだん東京塾【平成29年1月14日(土)～15日(日)実施】
- ◆ 生活困窮者や福祉の対象になっている方々を地域の担い手や納税者にする取り組み
- ◆ 地方創生におけるユニークで先駆的な取組と成功する条件
- ◆ 地域まるごとブランド化～地域産品のブランド化、インバウンドを含めた発信力強化～
- ◆ 空き家の利活用
- ◆ 起業・創業支援策

<地方開催(曜日不定2～3日間)：地方創生実践塾>

- ◆ 静岡県三島市【6月3日(金)～5日(日)実施】
～自分たちの手で映画を作った三島市で開催～
- ◆ 福井県鯖江市【8月予定】
～「JK課」や「ゆるい移住」などを題材に開催予定～
- ◆ 山口県周防大島町【10月予定】
～「地方発の地方創生」や「移住・定住」などを題材に開催予定～
- ◆ 鳥取県智頭町【10月予定】
～出産、子育ての安全安心な環境づくりとは？(仮題)～
- ◆ 岡山県真庭市【11月予定】
～木を使いきる真庭の取組 ―エネルギー・経済の地域内循環(仮題)～
- ◆ 滋賀県東近江市【12月予定】
～社会関係資本による食・エネルギー・福祉の循環社会の構築(仮題)～
- ◆ 島根県内「地域に飛び出す公務員と協力隊・集落支援員・復興支援員・移住支援員の集い」
その他、沖縄県内、青森県内などでも開催に向け調整中です！！

※詳細や内容変更は随時お知らせしていきます。どうぞお見逃しなく！

【対象者】地域活性化に取り組んでいる方、地域活性化について勉強したい方
(行政職員、一般企業職員、団体職員、首長、地方議会議員、学生など)

【参加費】東京開催：一般 25,000 円 学生 10,000 円

地方開催：一般 10,000 円 学生 10,000 円

- ◆ 東京開催には、3回券・6回券あり！複数回・複数名でのご参加に便利です。
3回券 60,000 円 (1人あたり 20,000 円) / 6回券 90,000 円 (1人あたり 15,000 円)



湖南市長 ● 谷畑英吾

議会改革と住民自治

平成18年5月18日に北海道栗山町で議会基本条例が施行されて、今年で10年になります。この10年の間に議会基本条例を制定した議会は700自治体を超え、全体の約4割を占めています。議会改革は「外形上」かなり進んだと言えます。その一方で、進んだとされる議会改革の結果、地方自治における民主政治はその厚さを増したかと言えば、まだまだ道半ばでしょう。

わが国の自治制度においては、首長と議会は、憲法上も地方自治法上も、議会が先に規定されており、議会優先の法体系になっています。議会重視といっても良いかもしれません。そうした意味で、地方議会には、自治体における最高の合議による意思決定機関にふさわしい責任と行動が期待されているはずで

す。しかし、現実の地方自治の現場を見れば、その多くが首長優位の事態であり、議会の熟議による意思決定や政策形成が住民の耳目に触れることはあまりありません。これはなぜでしょうか。議会改革10年を経て、これから改革の第二段階に進むに際して、地方自治関係者は根底から考えてみる必要があります。

そうした中で、私は首長の役割をできる限り小さくし、議会の役割を大きくすることにより、健全な民主政治がさらに育つのではないかと考えており、議会機能を強化したいと考える変な首長の一人です。

平成12年の機関委任事務制度廃止以降は、首長が自治体を統括し代表するとしても、重要な意思決定は議会に委ねられ、首長は事務管理執行を担うにすぎないと考えるべきだと思います。そうであれば、議会の意思決定の質を高めるこそが、地方自治のガバナンス強化の近道であるはずです。そのためには議会改革に魂を入れなければなりません。

議会報告会や議員問討議、政策提案、ICT化、政務活動費見直しなど、議員活動の質的向上を目指す動きも

必要です。しかし、議会におけるプレーヤーは議員だけではありません。議会事務局のプレゼンスは非常に大きいものがあります。その事務局職員は議長に任免権があるものの、実際は首長部局の一括採用とジョブローテーションで異動しています。首長と人事当局には事務局に出向させる職員に対する人事上の最大の配慮が不可欠でしょう。

そして、議員と事務局職員の関係は、首長が全般を指揮監督するその補助機関である職員とのそれとは異なります。議長は事務局長、書記長に命ずるだけで、その他の職員は議長からではなく、上司の指揮を受けることになります。一般の議員が事務局職員を部下のように使うことは違法であり、議会と事務局はむしろ協力関係にあるといえます。

事務局は各議員からは独立して、議会活動が円滑に運営されるように議会事務に従事するとともに、議員の政策形成、合意形成活動が質を高めることができるように、自主的に貢献する必要があります。

小規模自治体では、議員の政務活動を事務局が協働で支えるために、議会図書室の充実や市立図書館との連携、政務調査課の共同設置などを考えても良いでしょう。そして、究極の目標は、予算を伴う条例提案に止まらず、一定の範囲の予算提案も議会で行えるようにした上で、住民自治により議事を監視するとともに、その責任をさらに大きくしていくことです。

現行法制では予算編成権と調整権は首長に専属していますが、人口が減少し、財政が逼迫する「撤退戦」の時代には、より良質な意思決定が求められます。

健全な自治・民主政治実現のための議会機能の強化。それが、議会事務局のあり方に関心を持つ「議会事務局研究会」の首長会員である私の地域づくりに向けた思いです。

ふくおか暮らしのハンドブック

福岡移住読本



理想の生き方、
自由に、自在に。



「福岡移住読本」についての問い合わせ先
広域地域振興課 電話：092-643-3179

福岡県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

地域づくり 2016・3月号 46

つがる市は津軽半島の日本海側に面しており、平成17年2月11日に木造町、森田村、柏村、稲垣村及び車力村が合併して誕生しました。

主要産業は農業で、特にメロン・スイカ・リンゴ・米・ネギ・ゴボウ・トマト・ナガイモの8品目を、つがるブランド農産物として全国に売込みや情報発信するなど、農産物のブランド化による地域振興に取り組んでいます。特にメロンは、航空会社の機内食にも採用されたこともあるなど好評を得ています。

また、遮光器土偶が発掘され、「北海道・北東北の縄文遺跡群」として世界遺産への登録を目指している亀ヶ岡石器時代遺跡・田小屋野貝塚や、ニッコウキスゲ・ノハナショウブの群落が美しいベンセ湿原、かつては馬のせり市が盛んに賑わっていたことにちなんだ馬市まつり、姉妹都市である米国メイン州バス市との交流をきっかけに始まったチェスボローカップ水泳駅伝など見どころ盛り沢山です。

是非、豊かな自然を満喫しに、つがる市にお越しください！



新田の歴史が彩る日本のふるさと つがる市

■ 水田に映る岩木山 水稲作付面積県内一位のつがる市。5月半ば過ぎに市内各地で田植えが最盛期を迎えます

■ ベンセ湿原 6月上旬にニッコウキスゲが見ごろを迎え、一面が黄色に覆われます。6月中旬には紫色のノハナショウブが見ごろを迎えます



■ つがる市馬市まつり 毎年8月下旬に3日間開催されます。写真は最終日に開催される「新田火まつり」の馬ねぶた昇天の様子



■ チェスボローカップ水泳駅伝 毎年8月の第1日曜日開催。1人500m又は1kmを泳ぎ、5人1チームでタイムを競います



■ 高山稲荷神社 古くから五穀豊穡、海上安全、商売繁盛の守り神として信仰されています



■ 遮光器土偶 亀ヶ岡石器時代遺跡から発掘された土偶を模したマンホールや掲示板などを市内各所で見ることができます。中でも巨大な土偶が一際目を引くのがJR木造駅舎



■ つがるブランド農産物 豊かな大地で育った自慢の農産物が盛り沢山。是非一度ご賞味ください

★日本橋プラザビルイベントスペース

3月予定

●3月10日(木)～11日(金)
香川県観音寺市

●3月22日(火)～23日(水)
埼玉県加須市



(1月実施団体写真)

- ① 1月13日(水)～14日(木)
八街市優良落花生推奨協議会(千葉県)
- ② 1月21日(木)～22日(金)
神奈川県藤沢市
- ③ 1月26日(火)～27日(水)
長野県小海町
- ④ 1月28日(木)～29日(金)
茨城県行方市

全国の地域づくり団体の皆様、お世話になりました！

1年間、「地域づくり」の編集委員として団体探訪の取材などに携わった職員が今春、それぞれの派遣元に復帰します。取材にご協力いただいた皆様、全国の地域づくり団体の皆様、本当にお世話になりました。各編集委員の名前と派遣元は以下の通りです。(アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体)

▼相澤智生(岩見沢市) ▼一木瑞恵(山梨県) ▼小口静香(長野県) ▼神坂文康(由利本荘市) ▼木瀬雪江(石川県) ▼佐竹大輝(高知市) ▼武久香(小郡市) ▼田村保典(長野市) ▼近森雄太(高知県) ▼津隈祐喜(宮崎県) ▼長門宏紀(米子市) ▼仲野弘修(越前市) ▼西内史郎(鹿児島市) ▼渡邊照秀(つがる市)



前列左から武久、小口、仲野。後列左から相澤、西内、佐竹、津隈



前列左から渡邊、木瀬、一木。後列左から近森、田村、長門、神坂

分冊化のお知らせ

地域づくり分冊化について

月刊誌『地域づくり』は会員の皆様へのサービス、また資料としての利便性の向上を目的として、平成28年度4月号より2冊に分冊化いたします。

「本編」は特集事例のいくつかと、トピックス、首長の思いなどを含めた情報誌として、「特集編」は事例だけを網羅した情報収集に特化したものとなっており、事例検索の簡易さ、持ち運びや保管のためのコンパクト化を目的として作成しております。

皆様が地域活性化情報へより密接に関われますよう、努力してまいりますので、これからも『地域づくり』をよろしくお願いいたします。



(表紙見本)



地域のトピック・話題を
お寄せください

弊誌では、地方自治体やまちづくり団体のイベント情報、政策を紹介する「地域トピックス」のコーナーを設けています。

「地域トピックス」は、自治体、まちづくり団体などの皆さまからいただいた記事と、編集部執筆による記事とで構成します。記事が集まり次第、順次掲載となりますので、自治体、まちづくり団体の皆様にはぜひ編集部まで投稿をお願いいたします。

記事の字数は、イベント関係であれば四百〜八百字程度で、写真や図なども掲載。提供いただいた情報は、原則、原文に沿って掲載いたしますが、PRの内容やイベントの時期などで掲載できない場合がありますのであらかじめご了承ください。

また、地域づくり、活性化などの政策関係を紹介する記事であれば、一ページ(千二百字程度)、二ページ(二千四百字)のスペースを設けます。話題性の強い記事として、「地域トピックス」に掲載します。

記事形式でなくても情報提供という形でもかまいません。編集室にご相談ください。

【連絡先】

地域づくり編集室

TEL 03(5202)6139

FAX 03(5202)0755

メール tsutsumi.n@jcrd.jp

地域づくり3月号

2016年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <http://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課 (03-5202-6138) まで、ご連絡下さい。

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2016

3

ISSN 1340-8917



特集 ■ 平成 27 年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

